

大正期「早良炭田」における炭鉱業 — 福岡炭坑の事例 —

永 江 眞 夫*

はじめに 早良炭田とは

現在の福岡市城南区（一部中央区も含む）・早良区・西区一帯に炭鉱があったことは既に多くの記録があるところである。即ち「市の近郊、早良郡に於ける石炭採掘の初まりは、明治二十四、五年の頃であって、当時地下に石炭層の存在するのを認め、西新町地内に於て採掘を試みたものがあつたが、甚だ振わず、その後明治四十二年に至り、西新町炭坑が西新町の麓原に採掘を初めてから盛大となり、大正年代に入って益々大規模となり、同三年には同会社及び姪浜鉱業株式会社が姪浜地内に起業し、同八年には樋井川村地内に於ても豊国鉱業株式会社が業を起こした」¹⁾とか、或いは少し引用が長くなるが「鳥飼一帯の地下に石炭層があることは明治二十年代から知られていたが明治末年になると採炭がはじまった。もっとも最初はクワとモッコの、いわゆる“狸掘り”であつたが大正初年には樋井川ぞいの鳥飼地区から西新

*福岡大学経済学部

1) 福岡市役所『福岡市史 第二巻 大正編』昭和38年10月31日、733頁。尚、この記述はほぼ、福岡県早良郡役所『早良郡誌』（復刻版）名著出版、昭和48年2月13日、190～191頁からの引用である。

町、姪浜にかけて続々、炭鉱が開発され第一次大戦に伴う好況時代に入ると本格的な採炭がはじまった。堅坑を開き、捲き（リフト）を備え煙突は黒煙をあげた。『早良郡誌』は当時の盛況を「本郡（早良郡）の北部は煤煙天を覆い機関の響き地を震わすの盛況を呈し貨物の移入は、とみにその額を加え気運すこぶる繁盛をあらわしていた」と述べている。大正七、八年ごろの最盛期には一日働けば六、七円の収入があり家族三人が働けば一日、二十円ぐらいの金が入ったというから大変な景気だった。

石炭の運搬は樋井川、七隈川（菊池川）があり陸送には麓原山の南を経て西新町、藤崎に至る田や畑、山林などを買収して石炭運搬の専用道路を造って藤崎で北筑鉄道につなぎ今宿から船に積み込んだ。

そのころの今宿は石炭景気で、わいた。人夫が、どんどん入ってくる。それを目当てに料理屋、飲食店が出来る。当然、女も集まるといので、わっと景気が出た。しかし、この好況も永くは続かなかった。その上、炭鉱につきものの災害が追い打ちをかける。坑内火災、湧水、落盤が頻発して、お手上げの状態になった。「しかるに一盛一衰はまた数（運命）の免れざる所にして今やこれらの炭坑、衰運に傾いているものもあり廢坑となっているものもある」と『早良郡誌』は昭和初年の状況を記している。大煙突も煙を噴かなくなって跡にはボタ山だけが、むなしく立っている²⁾といったような具合である。然しこれらの記述は全体としてみれば、いわば「記憶」の域を出ないものであり、上に引用した『福岡市史』にしても、引用部分以外には『福岡県統計書』から引いた少数の数値データと当時の新聞記事が僅かに三つ引用されているだけである。これでは、現福岡市西部にあった炭鉱地帯（これを本稿では「早良炭田」と呼んでおく³⁾）の概略さえも掴めない。

-
- 2) 柳猛直『福岡歴史探訪 南区・城南区編』海鳥社、平成6年6月10日、178-179頁。
 - 3) 福岡市及び周辺の炭田を「福岡炭田」と呼称する場合もあるようだが、現福岡市東部と糟屋郡に跨がる炭田は「粕屋炭田」とし、地理的に離れている現福岡市西部に所在する炭田を「早良炭田」と呼称しておきたい。

そこで本稿では、早良炭田に於ける主力炭鉱の一つであり、上記引用文中に「今やこれらの炭坑、衰運に傾いているものもあり廃坑となっているものもある」と記されている福岡炭坑⁴⁾について、数少ない資史料を集めながら、その概略を示そうとするものであって、いわば、地元に於ける「記憶」を改めて焼き付けて記録に残しておこうという作業である。従って、本稿は福岡炭坑を含む複数の炭鉱を経営した福岡鉱業及び帝国炭業の経営全体を検討することを目的としたものではないことを予め断っておく。

さてその前に、いわゆる早良炭田に関して瞥見しておこう。ところで上記引用文の何れに於いても同炭田の開発は明治中期頃に始まったとあるが、同炭田に於ける採掘鉱区許可の第一号は、「許可年月日 明治8年11月8日 鉱区番号91 住所 筑前国早良郡 鹿原 石丸 鉱区面積1,500坪 鉱主人名 吉村佐吉」⁵⁾とされる。即ち、同地域に於ける石炭の存在は明治初年から知られていたようである。ただ、同鉱区は面積が1,500坪と極めて狭小であることから、本格的な採掘を目指していたものかどうかは甚だ怪しむに足るところであろう。次に許可された鉱区は「許可年月日 明治23年1月14日 鉱区番号5572 住所 福岡県早良郡 西新町 鹿原 泉ヶ原 外 6 鉱区面積 27,565坪 鉱主人名 頭山満・谷彦一」⁶⁾である。該鉱区は面積からいっても鉱主人名を見ても、本格的な炭鉱開発を目指したとしてもおかしくないが、史料中には鉱産高の記載が無いことから、商業ベースの採

-
- 4) 「福岡炭坑」について、『本邦鉱業ノ趨勢』に鉱山名として「福岡炭坑」と記されており、又、同炭坑が昭和初期に「福岡炭鉱」という会社によって採掘される事から、本稿では炭鉱（鉱山）そのものを指す時には原則として「福岡炭坑」と記述することにした。その他の炭坑については原則として「○○炭鉱」とした。
 - 5) 「鉱山借区一覧表」（「鉱業関係データサイト」<http://www.yamane-data.jp/index.html> 平成26年2月23日最終アクセス）。
 - 6) 「鉱山採掘特許一覧表」（同前データサイト）。

表1 早良炭田出炭量（トン）

年次	西新町炭鉱	福岡炭坑	姪浜炭鉱	合計	福岡県出炭高	早良比率(%)
明治43	5,987			5,987		
44	17,085			17,085		
45	29,801			29,801		
大正2	29,639			29,639	13,573,774	0.2
3		35,202	10,040	45,242	13,587,152	0.3
4		64,707	88,768	153,475	11,932,318	1.3
5		123,791	149,972	273,763	15,379,441	1.8
6		223,582	241,464	465,046	15,106,402	3.1
7		226,451	210,409	436,860	15,479,601	2.8
8		284,675	222,248	506,923	17,190,183	2.9
9		237,659	190,810	428,469	15,914,941	2.7
10		189,151	154,840	343,991	14,625,609	2.4
11		231,765	175,380	407,145		
12		197,664	295,646	493,310	16,078,995	3.1
13		135,245	186,064	321,309	16,705,524	1.9
14		41,210	181,616	222,826	17,420,683	1.3
15		33,939	192,813	226,752	17,286,910	1.3
昭和2		44,238	212,455	256,693	18,226,807	1.4
3		24,321	235,132	259,453	18,224,009	1.4

福岡炭坑は福岡一坑・二坑（三坑含む）
各年『本邦鉱業ノ趨勢』等による

掘にまでは至らなかったものと思われる。その後、明治20年代から30年代にかけて、同地域では多数の採掘鉱区許可が出されているが、それらの何れもが鉱産高の記載の有無を見ると、本格的な採掘には乗り出さなかったように思われるのである。従って、早良炭田の開発が本格化したのは、先の引用文中にあるように、明治末年頃からであるとしてよいだろう。

そこで、明治末年からの早良炭田に於ける出炭高と採掘鉱区の状況を示したのが、表1と表2である。先ず表1は、早良炭田に於いて継続的に出炭していた西新町炭鉱、福岡炭坑（一、二坑）、姪浜炭鉱の出炭量を示したものであるが、同表に依れば、先ず明治43（1910）年から西新町炭鉱が本格的な出炭を開始し、大正3（1914）年に福岡炭坑（西新町炭鉱を含む）と姪浜炭

鉱が操業を開始し、6年にかけて両炭鉱の出炭高は急増し、最盛期の8年には50万トンを超える水準に達している。その後は稍出炭高を減少させるものの、12年には再び50万トンに接近する。しかし、同年以降は福岡炭坑の出炭高が急速に減少し、昭和3（1928）年までは早良炭田の出炭高は20～25万トン前後の水準で停滞することになる。この出炭高を県下全体のそれと比較してみると、出炭が本格化する以前の大正4年までは0%台から1%台前半に過ぎないが、その後の6年と12年には3%を超えるレベルにまで達しており、それ以外の年でも出炭高が40万トン以上の年は2%台後半を維持している。しかし、出炭高が急減する13年以降は再び1%台に戻ってしまうという推移を辿っている。即ち、早良炭田の出炭高は第一次大戦期には県下全体の2～3%を維持するものの、それ以外は1%台に過ぎず、出炭高から見れば福岡県石炭業に於ける同炭田の地位は、大戦期を除けば極めて限られたものであったこと、さらに、前記引用文にもあったように同炭田の開発は「大正初年」以降に本格化したことが確認できよう。又、福岡炭坑と姪浜炭鉱の出炭高を比較してみると、ほぼ拮抗しているが、強いて言えば大戦後半期から戦後直後の時期は福岡炭坑の出炭高が姪浜炭鉱を上回っており、その後は、前者の凋落と後者の停滞（或いは、安定）の時期ということになるだろう。

次いで、表2に依って早良炭田の稼行鉱区の様子を見ておこう。とは言っても、鉱区は合併されたり、或いは、稼行鉱区（採掘権登録鉱区）と言っても実質的には休眠状態の鉱区があったりすることが珍しくないのも、鉱区数でも鉱区面積でも出炭高程には炭田全体の盛衰状況を示すものではない。そのことに留意しながら同表を見ておくと、鉱区数、面積共に明治43年の数値は出炭高と比較すれば休眠鉱区が圧倒的であったことが伺われる。その後、明治44～大正2年は西新町炭鉱のみが早良郡に於いて稼行していたことが、鉱区数から明らかである。又、鉱区坪数から見ても同炭鉱の小規模性が伺われるが、この点については後に同炭鉱の鉱区に関して改めて触れることとし

表 2 早良郡稼行鉦区

年次	明治43	44	45	大正2	3
鉦区数	5	1	1	1	5
鉦区坪数	697,388	63,430	62,850	62,850	1,367,590
年次	大正4	5	6	7	8
鉦区数	2	4	4	4	5
鉦区坪数	2,232,767	3,323,100	3,323,100	3,323,100	3,378,900
年次	大正9	10	11	12	13
鉦区数	4	5	5	3	3
鉦区坪数	1,957,250	2,047,493	2,091,000	1,933,100	1,933,100
年次	大正14	15			
鉦区数	1	1			
鉦区坪数	932,988	937,100			

各年『福岡県統計書』

たい⁷⁾。さらに、大正3年以降の鉦区面積が急増し、5年には300万坪を超えて、2年段階の50倍近くに上っている点からも同年以降に早良炭田の開発が急速に進行していたことが判明する。しかし、鉦区面積は8年に340万坪弱でピークを形成した後に、大戦期以降急減して、9年には200万坪水準に落ち込み、さらに14年に至って100万坪を割り込んでしまい、最盛期の3分

7) 『福岡県統計書』によって同表に示された西新町炭鉦の鉦区坪数は、鉦区番号168号のものだけである。同炭鉦の鉦区は後に見るように、その他に1～2箇所存在し、その合計は9万～20万坪に上る。何故この様な事になったのかは推測の外はないが、「福岡鉦務署管内鉦区一覧」（以下「鉦区一覧」、前掲「鉦業関係データサイト」）による同炭鉦の鉦産高は、168番鉦区のみを集約されて記載されていることから、『福岡県統計書』では稼行鉦区として、鉦産高の記載のある鉦区のみを集計した可能性がある。若しそうであるならば、それ以外の年次にしても同様の処理がなされており、実際の稼行鉦区（採掘権登録鉦区）よりも大幅に小さな数値が示されていることになる。この点は、大いに留意されなければならないが、それにしても早良郡（早良炭田）における稼行炭鉦規模の動向をつかむことは出来るだろう。

の1以下の水準にまで落ち込んでしまう。昭和期にかけて、鉱区面積から見た同炭田の規模は出炭高に示される以上に縮小してしまったことが伺われるのだが、この点に関しては、本稿ではその全体を明らかにすることは出来ない。何れにしても、同炭田の最盛期が大戦期から戦後直後の時期であったことが、鉱区面積の動向からも大雑把にはあるが確認出来る。次いで鉱区数について見ておけば、先に見たように明治44～大正2年は西新町炭鉱の1鉱区だけであるが、3年には鉱区面積の増加と共に稼行鉱区数は5鉱区に増えている。ただ、3年から4年にかけて大きく減少しているが、これは後に見る如く福岡炭坑に於ける鉱区合併に因るものである。その後の鉱区数は5～3の間で鉱区面積の増減に伴って増減しているようであるが、大正14年に面積が激減すると鉱区数も1鉱区に減少してしまう。かくて、鉱区数から見ても早良炭田の最盛期が大戦期から戦後直後の時期であったことが再度確認されるだろう。尚、福岡炭坑の個々の鉱区の状況については、後に簡単に触れることにしたい。

1. 前史 西新町炭鉱

早良炭田で本格的な採炭を初めて行ったのは、前記引用文中にもあった西新町炭鉱である。そこで、ここでは西新町炭鉱について簡単に触れておこう。まずは、その位置から確認しておこう。図1は大正9年に発行された福岡市街図であるが⁸⁾、丸印1を付したのが西新町炭鉱の位置と思われる。現在の福岡市早良区昭代1丁目で、祖原公園の東南の麓に所在していたことになるが、今では同所は全くの住宅街になっており、過去に炭鉱が所在していたことを伺わせるものは何もないと言ってよい。

8) 「最新福岡博多及郊外地図」大正9年（九州歴史資料館所蔵）。

图1 福岡炭坑 西坑 (旧西新町炭鉱)・東坑



①福岡炭坑 西坑 ②福岡炭坑 東坑
『最新福岡博多及郊外地図』大正9年 (部分)

表3 西新町炭鉱鉱区・鉱産高

	明治44. 7. 1	45. 7. 1	大正2. 7. 1	3. 7. 1
鉱山名称	西新町炭鉱	西新町炭鉱	西新町炭鉱	西新町炭鉱
鉱区番号	168	168	168	168
許可年月日	明治39. 6. 11登録	明治39. 6. 11登録	明治39. 6. 11登録	明治39. 6. 11登録
住 所	早良郡西新町	早良郡西新町	早良郡西新町	早良郡西新町
鉱区面積(坪)	63,420	62,850	62,850	62,850
坑主人名	松江玖重	松江玖重	松江玖重	福岡鉱業
鉱区番号			810	810
許可年月日			大正1. 10. 16	大正1. 10. 16
住 所			早良郡西新町・原	早良郡西新町・原
鉱区面積(坪)			115,100	115,100
坑主人名			松江玖重	福岡鉱業
鉱区番号	491	491	491	491
許可年月日	明治44. 6. 14	明治44. 6. 14	明治44. 6. 14	明治44. 6. 14
住 所	早良郡西新町	早良郡西新町	早良郡西新町	早良郡西新町
鉱区面積(坪)	28,440	28,440	28,440	28,440
坑主人名	松江玖重	松江玖重	松江玖重	福岡鉱業
鉱区面積合計(坪)	91,860	206,390	206,390	206,390
前年鉱産額(斤)	9,977,660	28,475,230	49,668,070	49,398,460
同上(トン)	5,987	17,085	29,801	29,639

「福岡鉱山監督署管内鉱区一覧」（「鉱業関係データサイト」）

さて、同炭鉱の採掘鉱区（以下、その他の炭鉱についても同様）であるが表3に示した通りである。同鉱の鉱区は前記の明治23年に登録された鉱区番号5572番にまで遡ることが出来るようだが⁹⁾、その後、紆余曲折を経て鉱区番号168番として、改めて明治39年6月11日に登録されている。同鉱区の鉱業権者は松尾敏章という門司市在住の人物のようであるが、それ以上のことは不明である。又、同鉱区が本格的に採掘されたことは確認できない¹⁰⁾。その後、明治43年に松江玖重という人物が同鉱区の鉱業権者になり、改めて西新町炭鉱として稼行を開始したようである¹¹⁾。この松江玖重という人物も詳

9) 「鉱山採掘特許一覧表」（「鉱業関係データサイト」）。

10) 「鉱区要覧」明治41年1月15日（「鉱業関係データサイト」）。

11) 此の点に関しては後述するところである。

細は判明しないが、住所は長崎市玉江町というから炭鉱所在の地元の人物ではない¹²⁾。彼の経歴も不明だが、西新町炭鉱以外にも大正期から昭和期にかけて長崎県内のいくつかの中小炭鉱に関係しているようなので¹³⁾、炭鉱経営を生業とする人物と思われる。同鉱は前記の時期に松江が鉱区番号168号鉱区で採掘を再開しているようであるが、明治44年には鉱区番号491番として新たな鉱区を入手し、両鉱区を併せて鉱区坪数は9万坪余となっている。さらに、明治45年6月には鉱区番号491番の採掘鉱区増区願が許可され、さらに、大正元年10月には鉱区番号810番鉱区の採掘願が許可されて、168、491、810番鉱区を併せた鉱区坪数全体は20万坪以上に達することになる¹⁴⁾。松江が西新町炭鉱を入手して以来積極的な鉱区拡大策をとっていたことが判るだろう。

さらに、表3に示された同炭鉱の出炭量を見てみよう。明治43年の出炭量は6千トン弱であり、此事から松江が既に43年の内に同鉱区で採掘を開始していたことが判る。翌44年からは採掘事業も本格化したものの様であり、同年には1万7千トンに増加し、45～大正2年にかけては3万トン弱まで出炭量を増加させている。即ち、前記の鉱区拡張策と併せて、明治末期から大正初期にかけて松江は西新町炭鉱の採掘事業の拡大に注力していた事が容易に推測されるのである。又、同鉱の石炭販売に関しては「松江氏は西新町炭坑経営中に三井に販売炭の契約を為し居りし」¹⁵⁾と言われており、三井物産に

12) 鉱山懇話会『鉱業名鑑』大正2年版。

13) 鉱山懇話会『改定鉱業名鑑』大正7年版。同『日本鉱業名鑑 内地 大正十三年改定』大正13年。尚、関係した炭鉱名を記しておけば、西泊炭鉱（長崎県西彼杵郡松島村、大正5年）、浜泊炭鉱（長崎県西彼杵郡松島、大正9～12年）。

14) この間の鉱区の変遷に関しては、「鉱区一覧」他（前掲「鉱業関係データサイト」）。

15) 「福岡の両炭坑」（『大阪朝日新聞』大正3年9月7日）。尚、以下、引用史料中の漢字は原則として常用漢字体に書き改めた。

販売を委託していたものと思われる¹⁶⁾。このような販売上の強力な基盤の上に、積極的な生産拡大が可能となったものであろう。

2. 早良炭田の「発見」

先にも見たように大正3年を境として早良郡に於ける石炭業は飛躍的な発展を遂げることになるのだが、ここではその様子について簡単に見ておこう。さて、この発展の端緒はおそらくは前々年に実施された早良郡に於ける炭田調査だったのであるが、この調査に関して少し長くなるが引用しておこう。即ち、「理学博士巨智部忠承氏の調査結果中の一部を摘出せん 全鉱区の鉱量は他日精密なる試験の結果に俟たざる可からずと雖今地形の正確なる組織に基き之を積算すれば全鉱区の面積は二百二十八万八百余坪にして此内採炭し得べき面積を其の十分の七即ち百六十万坪と仮定し而して上層五尺炭の実収を三尺四寸とし下層四尺炭の実収を三尺六寸（合計七尺）とせば一坪の炭量七噸五六を得べし即ち総面積に対し一千二百九万六千噸を含有せりと雖実業上之を残柱掘とし其の半数を採掘し得るものとせば即ち六百四万八千噸百億八千万斤を得可く而して一ヶ年十八万噸を採掘し得ると仮定するも全鉱区を採掘するには実に三十三年の年月を要す可し而して一般の大炭坑に於ては開坑の為め一千尺内外進掘せざる可からざるを以て数万の資本と長期の年月を要すと雖本炭坑は鉱区の配置と炭床の走向相一致するが為め鉱区（マダ）の一端より僅少の資金を以て開坑するも二百尺内外の地点にて着炭し坑道進掘と共に採炭しつつ事業の増大を計り得可き特長ありと」¹⁷⁾、という調査結果が明ら

16) 西新町炭鉱のような弱小炭鉱からすれば、三井物産に採掘炭の販売を委託することは、同社の強力な販売力を利用するという点から意義のあることであろうが、逆に物産側から言って、同鉱のような年産僅か3万トンに満たないような炭鉱と販売契約を締結する意義がどこにあったのか、今後検討すべき課題であろう。

17) 「早良の新炭山の鉱量」(『福岡日々新聞』大正2年1月18日)。

かになった。これを要するに、可採鉱区面積は160万坪、可採炭量は600万トン余で年採掘量を18万トンとすると33年間の採掘が可能であり、さらに地下200尺内外で着炭する為に深部採炭の必要が無く経費が節減できるというものであった¹⁸⁾。このような採掘に有利な調査結果出ると「巨智部博士の福岡炭坑探査の結果予想外の好報告を齎すや早良新炭田の風評俄に高まり¹⁹⁾という様に早良地区の炭田が俄に注目されるに至ったのである。また、同炭田の位置は「炭層の露頭は西松原の西方より海中に入り福岡炭坑の炭層も西公園の東側より海中に入れる痕跡あり²⁰⁾とされているから、現在の福岡市中央区荒津近辺から同西区生の松原方面の海岸線沿いに広がっていたと見ることが出来るだろう。又、内陸部については「多分筑紫、早良両郡の境界線より西公園の東側に添うて海中に入れるものなる可く²¹⁾と推測されており、現在の福岡市中央区南部から南区北部の地域にまで広がっていると考えられていたようである。さらにこの早良炭田の「発見」に触発されたのか、この時期には粕屋、筑紫、さらには宗像、朝倉といった福岡市周辺の諸郡にも新鉱区出願が相次ぎ、その後に「福岡炭田」と言われる産炭地域が形成される切っ掛けをなしたものと言えるだろう。

さて、このような早良炭田の「発見」に先だって、「西新町炭坑の再興（長崎県人松江玖重氏所有）以来大倉組一派の福岡炭坑発起あり、関清英、安立綱之氏等の姪浜炭坑企画あり²²⁾として、すでに炭鉱企業の計画があったが、

18) 堅坑建設の必要が無く、斜坑採掘で十分であろうということを指摘するものと思われる。

19) 「福岡附近の炭田」（同前、大正2年3月15日）。尚、引用文中の「巨智部博士の福岡炭坑探査」と言う文言から見て、この調査は福岡炭鉱開発を目論んでいた大倉組からの依頼によって実施されたものと思われる。

20) 前掲「早良の新炭山の鉱量」。

21) 同前。

22) 前掲「福岡附近の炭田」。

先述のような調査の結果として「発見」が確認されると、「福岡市附近に大炭鉱を発見せしものあり、其後二三企業の計画あることは夙に本紙上に報せし所なるが愈事実となりて出現せしもの二あり其の一は福岡鉱業株式会社にて他の一は姪の浜炭坑なり」²³⁾と二つの鉱業会社が実際に設立されることとなるのである。そこで、本稿ではその内の一つ、福岡鉱業が採掘した福岡炭坑についてこれから簡単に検討していくことにしたい²⁴⁾。

3. 福岡鉱業(株)の設立と展開

(1) 大倉組の進出

福岡鉱業は既到大正2年の時点で「福岡炭坑株式会社なるもの成立し大倉組之が主腦者として会社組織を斡旋中なるが」²⁵⁾として、大倉組が設立を計画していたようであり、より具体的には「大倉組の如きは最も注意を寄せ其顧問にして前本溪湖炭坑長たりし高津亀太郎氏^(ママ)²⁶⁾を主任として坑区の買収及び獲得に努め」²⁷⁾と言うように鉱区買収等の実際上の活動に乗り出していたものと思われる。その後、前述のような炭層調査を経て会社設立となるのであるが、その経過は以下の通りである。即ち、「高津亀太郎、大倉久米

23) 前掲「福岡の両炭坑」。

24) 姪浜炭鉱については、他日、別稿を用意したい。

25) 前掲「早良の新炭山の鉱量」。

26) 高津亀太郎の大倉組に於ける経歴に関しては、残念ながら確認できなかった。大正3年時点では「鉱業家、所得税118円、筑紫郡住吉町春吉五番丁」（『九州紳士録 第一輯 福岡県下之部』大正3年10月、集報社）とある。又、人事興信録に依れば、福岡県士族高津太九郎を父として、慶応2年に生まれ、大正7年当時は福岡鉱業株式会社取締役兼福岡出張所長、九州海運株式会社取締役となっている（内尾直二『人事興信録 第五版』大正7年9月、人事興信所）。

27) 前掲「福岡附近の炭田」。

馬²⁸⁾諸氏の発起に係る福岡鉱業株式会社は、愈此程成立したるが同社は資本金を百二十万円として採掘鉱区六、試掘鉱区六を買収し大倉、高津両氏外数名重役と為れり右鉱区中には目下稼行中の西新町炭坑をも包含し同坑主松口玖重氏は其礦区全部を出資したる由にて²⁹⁾と言うように、さらに「各鉱区所有者の持寄りにて運転資本約七十万円を全部大倉組より貸付³⁰⁾とされており、同社は、鉱区に関しては大倉組と西新町炭鉱主の松江の共同事業として、資金的には大倉組に依拠するものとして設立されたものである。松江に関しては「旧西浜炭坑（西新町炭鉱のことと思われる…引用者）の事業は前坑主たりし松江氏の請負として経営し³¹⁾」と言われているが、この点については後に触れることにしたい。但し、後に見るように松江が所有していた鉱区は会社設立後には新鉱区と合併されて一つの鉱区になるので、請負経営と言ってもその自立性は小さかったものと思われる。

それでは、なぜ大倉組がこの時期になって福岡市周辺の炭鉱開発に乗り出してきたのであろうか。大倉組が既に本溪湖煤鉄会社の合弁経営を中心として、中国大陸で大規模な炭鉱開発に乗り出していたことは、周知の事実であろう³²⁾。従って、炭鉱経営には相当の経験を積んでいたものであろう。ただ、国内の炭鉱地帯で見れば、少なくとも福岡県に於いては、開発の進んでいた筑豊炭田にせよ粕屋炭田にせよ大倉系の大規模炭鉱は存在しない。つまり、大倉は出遅れていたということになろう。そこで、大倉はそのような出遅れ

28) 大倉糸馬は、慶応2年3月に生まれ、帝大工科大学卒業後に大倉喜八郎の婿養子となり、明治38年に分家したという。大正7年当時では合名会社大倉組監事の他多数の会社の役員を務めている（前掲『人事興信録第五版』）。

29) 「福岡鉱業会社成立」（『福岡日々新聞』大正3年3月13日）。

30) 前掲「福岡の両炭坑」。

31) 同前。

32) 大倉財閥研究会『大倉財閥の研究』（昭和57年2月、近藤出版社）。尚、同書の中にも高津亀太郎の名前は出てこなかった。

を挽回する目的で新たに注目された福岡市周辺の炭田に着目したのではないかと推測される。事実、大倉は早良炭田のみならず、「新鉱脈の探見に留意し昨年西戸崎に試錐を下し此方面に於る鉱脈の存在を確め直に試掘出願を為して」³³⁾とか「此外三菱及大倉組等の手にて試錐中なりし西戸崎炭層も頗る有望」³⁴⁾な西戸崎方面の炭田に於いても試錐を試みており、新炭鉱の開発に相当程度に積極的であったと考えてよいだろう。

さて、新会社設立以降の事業展開の様子に付いて見てみよう。前記のように西新町炭鉱の採掘は当面続行する予定であったと思われるが、同鉱に関しても「五月三尺層坑道ヨリ下層ナル五尺層斜卸第一唧筒座口入至六尺角深サ九十三尺ノ堅坑開鑿ニ着手シ七月竣工セシ」と、新たに排水用の堅坑を開鑿し、その堅坑下に電力利用を含むポンプ4台を設置して排水能力を高め、さらに選炭機及び水洗機等の設置を行っており³⁵⁾、新会社は設備投資を怠っているわけではなく生産増加を目指していたものようである。同鉱以外の新坑についてはどうであろうか。先ず、新坑開発として「西新町坑の東北約二三百間なる鳥飼村字中浜に堅坑を開きて採掘すべく」³⁶⁾として、鳥飼に新たな坑口を開き堅坑の建設に着手している。その様子は「本礦ハ試錐ニ依リテ略ホ炭層賦存ノ状況ヲ確メタルヲ以テ五月中径十尺ノ堅坑ノ開鑿ニ着手シ十月深サ七十二尺ニシテ上層五尺炭ニ着炭シ炭層ノ傾斜ニ沿フテ三条ノ卸坑道ヲ開鑿シ十二月末延長七十間ニ及ヘルカ将来坑内ノ發展ニ従ヒ出炭額大ニ増加スヘシ、坑外ノ施設トシテハ「ランカシャー」汽罐一基八吋捲揚機一台ヲ

33) 前掲「福岡附近の炭田」。

34) 前掲「福岡鉱業会社成立」。

35) 「西新町炭鉱」（農商務省鉱山局『本邦鉱業ノ趨勢』大正4年度、347頁）。尚、『本邦鉱業ノ趨勢』に関しては年版と発行年には1年のズレがある。即ち、本稿で『『本邦鉱業ノ趨勢』大正4年度』、とある場合、同書の発行年は大正5年である（以下同様）。

36) 前掲「福岡の両炭坑」。

設ケ坑夫納屋二棟事務所一棟ヲ建築セリ」³⁷⁾といった具合である。捲揚機を設置していることから見て開鑿された豎坑は運搬用に使用されたものと思われる。さて、その位置は図1丸印2に示した通りで、樋井川と七隈川の合流地点で、これが最初の引用文中にある「樋井川ぞいの鳥飼地区」と言われる場所で、現在の福岡市城南区鳥飼4丁目の鳥飼小学校周辺であり、まさに「ボタ山の跡に小学校」³⁸⁾と言われる所以である。この新坑の開鑿も「本炭礦ハ大正三年五月開坑以來坑内外ノ施設諸工事ヲ行ヒ前年ヲ以テ一段落ヲ告ケタリ」³⁹⁾と言うように、大正4年には諸設備が整って、本格的な採炭が開始されたようであるが、この点に関しては出炭量を検討する際に、改めて確認できるだろう。この新たに鳥飼に開鑿された坑口を東坑、旧西新町炭鉱を西坑と称していたようである。かくて、福岡炭坑は旧西新町炭鉱と鳥飼に新たに開鑿された炭坑との2坑体制を以て出発することになったのである。

(2) 山本唯三郎による経営

福岡鉱業は「大正六年一月山本唯三郎経営スル処トナリ」⁴⁰⁾と言うように、大正6年1月に、従来の大倉＝松江による経営から、山本唯三郎へ経営権が移ったと言われている。ところで表4は福岡鉱業の役員の変遷を示したものであるが、同表に依れば設立以来一貫して前述の大倉衆馬、高津亀太郎、さらに岸本順吉⁴¹⁾といった大倉組関係者と松江一族によって占められていた役員構成の中に、大正6年になると青木要吉なる人物が入り込んで来る。この人物は、山本唯三郎が最大出資者たる合資会社山本総本店の出資社員であ

37) 「福岡炭礦」(『本邦鉱業ノ趨勢』大正3年度、201頁)。

38) 前掲『福岡歴史探訪』。

39) 「福岡炭礦」(『本邦鉱業ノ趨勢』大正5年度、354頁)。

40) 「福岡炭礦」(農商務省鉱山局『本邦重要鉱山要覧』大正7年、980頁)。

41) 岸本順吉は台湾及び朝鮮に於ける鉄道建設を大倉組が請け負った時の、大倉組代表者であった(前掲『大倉財閥の研究』83、126頁)。

表4 福岡鉱業役員

福岡鉱業(回数) 年次	1(?) 大正3	2 3.12.31	3 4.6.30	4 4.12.31	5 5.6.30	6
社長 専務取締役 常務取締役 取締役	大倉 象馬 高津亀太郎 松江 梅吉	大倉 象馬 高津亀太郎 松江 梅吉	大倉 象馬 高津亀太郎 松江 梅吉	大倉 象馬 高津亀太郎 松江 梅吉 岸本 順吉	大倉 象馬 高津亀太郎 松江 梅吉 岸本 順吉	大倉 象馬 高津亀太郎 青木 要吉 岸本 順吉
監査役	松江 玖重	松江 玖重	松江 玖重	松江 玖重	松江 玖重	大倉 発身
支配人						
出典	T3 帝国要録3版	T4 要録19版	T4 帝国要録4版	T5 要録20版	T5 帝国要録5版	T6 帝国要録6版
福岡鉱業(回数) 年次	大正6	9 7.6.30	8	12 8.12.31	14 9.12.31	15 10.6.30
社長 専務取締役 常務取締役 取締役	大倉 象馬 高津亀太郎 青木 要吉 岸本 順吉		山本唯三郎 稲生 二平 小川 鶴二	山本唯三郎 小川 鶴二 高崎 勝文	江上 恒之 高崎 勝文 山本唯三郎 藤田 義信 草場正五郎 児玉昌太郎	西岡貞太郎 石田 亀一 長崎 英造 高崎 勝文
監査役	大倉 発身 松江 玖重	小川 鶴二	奥村栄喜弥 高崎 勝文	奥村栄喜弥 大野 新一	宮沢 寿男 原田 宗蔵	江上 恒之 内海静太郎
支配人						
出典	T6 要録21版	T7 帝国要録7版	T8 要録23版	第12回営業報告	第14回営業報告	第15回営業報告

「要録」は『銀行会社要録』、「帝国要録」は『帝国銀行会社要録』

り⁴²⁾、山本唯三郎の実兄である⁴³⁾。さらに、翌年には役員に山本唯三郎が就任し、それまで社長を勤めていた大倉象馬の名前が役員から消えている。この事からして、前記引用文の如く大正6年から7年にかけて同社の経営権が、大倉＝松江のラインから山本唯三郎へと移動したことは間違いのないところであろう。

この山本唯三郎という人物は「船成金」や「虎大尽」として有名であるが、

それ以外の点に関しては不明な事が多い。事業家としては明治31（1898）年に日中間の貿易を担っていた松昌洋行に入社し、そこで頭角を現して前社長の伊藤彦九郎を抜いて社長の座に就き、その後、中国の開平炭の日本に於ける一手販売権を手に入れ、さらに、第一次大戦中の船舶景気に乗じて、自社船のみならず多数の傭船を使って巨額の利益を得、福岡鉱業を初めとして多数の企業経営に関係した。しかし、戦後の反動恐慌に際して事業の多くが破綻して資産を失ったと言われている⁴⁴⁾。

なぜ、この時期に大倉が福岡鉱業の経営から手を引いて、代わりに山本が経営を引き受ける事になったのかの詳細は不明である。開平炭の一手販売権によって炭価の上昇の恩恵に少なからず浴した山本が、石炭事業の有利さに眼を着けて、余程良い条件を持ち出したものであろうか。或いは、後に見るように大正5年に同社石炭の炭価が下落したために、大倉が経営に見切りを

42) 山本総本店の資本金25万円の内、山本唯三郎の出資額が22万5千円、青木要吉のそれが2万5千円である（東京興信所『銀行会社要録』大正8年版、帝国興信所『帝国銀行会社要録』同年版）。但し、同会社の実態はよく判らない。と言うのは、『銀行会社要録』には同社の営業目的が「各種商工業ノ投資有価証券取得貸借其他ノ経営」となっており、『帝国銀行会社要録』には「木材輸出骸炭製造販売」となっている。前者の様な営業内容であれば、同社は山本の持株会社と解釈出来ようし、後者の様であれば同社は「松昌洋行」の日本における法人と見る事が出来る。因みに、両書とも同社の設立年次は明治41年5月となっており、山本が松昌洋行の経営権を掌握した前後ではないかと推測される。又、同社の出資社員もたびたび変化しており、大正9年には山本に代わって石黒琢磨なる人物が22万5千円を出資しているかと思えば、翌年には再び山本が20万円を出資し、石黒の出資額は2万5千円に減じている（『銀行会社要録』各年版）。どうも、得体の知れない会社と言う他はない。

43) 「山本唯三郎小伝」（大林信正『昭和十八年岡山県図書館年報』岡山図書館、昭和18年3月31日、所収）12頁。

44) 前掲「山本唯三郎小伝」、湯本城川『財界の名士とはこんなもの？ 第参卷』事業と人物社、大正14年6月10日。大迫利亮『大正成金伝』富強世界社、大正8年4月18日。

付けてしまったのか、何とも言えないところである。それはさておき、山本の手に落ちた福岡鉱業は、以後、極めて積極的な経営を展開し、福岡炭坑も一坑の拡張⁴⁵⁾や二坑、三坑といった新坑の開発が続く事になる。

(3) 第二坑・第三坑の開発

では、福岡炭坑の第二坑と第三坑の開発について、簡単に見ておこう。先ず、第二坑の開発であるが、「本鉱区ハ元福岡県試登第八九四号第九〇三号ノ二鉱区ナリシモ大正四年八月二十四日付採掘出願大正五年十二月十五日付福岡県採登第九四二号ヲ以テ登録シ大正四年十月九日ニ着手シ今日ニ及ヘリ」⁴⁶⁾と言われ、「試掘権登録第八九四号 石炭 位置 福岡県早良郡姪浜町 鉱業権者 福岡鉱業株式会社 試掘事業中上層ヨリ四尺層、六尺層、二尺層、三尺層ノ四層順次存在スルヲ確メタルヲ以テ十二月採掘ニ転願スルト共ニ坑道ノ開鑿ヲ始メ左記工程進捗ト共ニ「ランカシャー」式汽罐三基、捲揚機十二吋一基、排水唧筒八吋乃至十六吋ノモノ四基据付ケヲ了セリ」⁴⁷⁾と言うように、おそらくは既に大倉＝松江時代の大正5年時点から開発に着手されている。翌6年には、「現今稼業シツツアルハ六尺層ニシテ其採掘ノ方法ハ地表ノ安全ヲ保タンカ残柱式ヲ採り平均五十尺角ノ炭柱ヲ残存ス然レトモ地表安全ナル場所ニ於テハ長壁式ヲ採用ス 運搬機械トシテハ従来十二吋捲揚機械一台ヲ以テ本卸連卸ノ捲揚ヲ兼用セシカ六月ヨリ更ニ十六吋ノ捲揚機械一台増設工事ニ着手シ八月中旬工事完成シ運転ヲ開始スルニ至レリ而シテ従来ノ十二吋捲揚機械ハ連卸ニ新設十六吋捲揚機械ハ本卸ニ各専用スルコトナレリ 撰炭ハ従来単ニ萬斛ノ使用ノミナリシカ鑿板式選炭機一台ノ設

45) 一坑について「事業ノ拡張設備ノ改良大ニ見ルヘキモノアルニ至レリ」(「福岡炭礦」『本邦重要鉱山要覧』大正7年、980頁)と言われている。

46) 「福岡炭礦第二坑」(『本邦重要鉱山要覧』大正7年版、983頁)。

47) 「試掘権登録第八九四号」(『本邦鉱業ノ趨勢』大正5年度、175頁)。

置ニ着手シ十二月完成運転セントス⁴⁸⁾として、捲揚機の増設や選炭機の導入を図って本格的に稼働を開始している。又、坑道は「採鉱ハ二斜坑道（本卸及連卸）ヲ掘進シ延長五百間深満潮面下三百九十八尺ニ達ス⁴⁹⁾とあって斜坑方式を採用し、「坑内車道延長 二，八八〇間⁵⁰⁾に達している。さらに、第二坑の場所は上記引用文の「位置」欄にあるように姪浜町で、福岡鉱業が当初開発した福岡炭坑（以後、第一坑とする）とは北西に相当離れた場所であり、姪浜炭鉱と隣接している（後掲図2参照）。

次に、第三坑の開発であるが、「(大正6年…引用者註) 七月本卸及連卸ノ開鑿ニ着手シ十月本卸ハ四十間連卸ハ三十八間進工セリ目下フロットマン及ジャックハンマー式鑿岩機ヲ使用シテ開鑿ヲ急キツツアレハ遅クモ大正七年六月迄ニハ着炭ノ予定ナリ⁵¹⁾」と言われている如くであり、即ち、大正6年7月から開発作業が本格化し、翌年6月頃には採炭が開始される予定であったが、実際には「大正七年四月着炭セル⁵²⁾」というように、7年4月には着炭して採炭を開始している。その後も設備拡張によって採炭量の増大を計画していたが、同坑において注目すべきは「本坑ノ出炭ハ第二坑出炭ト共ニ本坑所海岸ヨリ陸下ケシ海運ニ依リ搬出スルモノニシテ延長百二十間ノ鉄筋コンクリートノ船積棧橋ヲ架設シ之ニ選炭場貯炭場ニ連絡スル軌条ヲ敷設シ且第二坑ヨリノ専用運炭軌道ヲ引込ミ居レリ⁵³⁾」と、運炭軌道を引き込んだ専用棧橋を建設して、第二坑の出炭分と併せて石炭の大量輸送に備えている点であろう⁵⁴⁾。又、同坑の位置であるが「早良郡姪浜町字小戸及小浜区ニ於テ

48) 「福岡炭礦第二坑」(『本邦鉱業ノ趨勢』大正6年度、175頁)。

49) 『本邦重要鉱山要覧』大正7年版、983頁。

50) 同前。

51) 「福岡炭礦第三坑」(同前書、180頁)。

52) 「福岡炭礦第三坑」(『本邦鉱業ノ趨勢』大正8年度、188頁)。

53) 同前、190頁。

54) 福岡鉱業関係の運炭軌道については、後に改めて触れることにしたい。

開坑セラレタルモノ⁵⁵⁾と言うのであるから、現在の福岡市西区小戸に当たる海岸に近い場所である（後掲図2参照）。海岸沿いにあったから、先に述べたような石炭の海運による大量輸送の構想が実現可能であったと言うことが出来よう。

以上簡単に見てきたように、第二坑の開鑿は既に始まってはいたものの、福岡鉱業が山本の経営に移ってから、第二坑、第三坑を中心として相当積極的な設備投資と事業規模の拡大が推進されたことが推測されよう。

(4) 運炭軌道路線

さて、第三坑開発に関する引用文の中にもあったが、福岡炭坑における石炭輸送方について触れておこう。福岡鉱業創設期における運炭方法については、当初は「事業拡張と共に現在今宿までの軌道線を本鉄道に改修すべく過半来鉄道院に交渉の末工事の設計等も大要出来せる由なれば遠からずして今の博多駅より西に分岐し福岡炭田の中枢を貫きて西新町炭坑を通過し今宿に輸送することとなるべし⁵⁶⁾」というかなり大規模な運炭専用鉄道の建設を考えていたようだが、その後「石炭の運搬は樋井川、七隈川（菊池川）があり陸送には麓原山の南を経て西新町、藤崎に至る田や畑、山林などを買収して石炭運搬の専用道路を造って藤崎で北筑鉄道につなぎ今宿から船に積み込んだ。」⁵⁷⁾ということで、藤崎までは専用道路を使用し、その後は九州水力電気の蒸気軌道部門（「北筑軌道線」と呼ばれていたようである、本稿でも以下「北筑軌道線」とする⁵⁸⁾）につないで今宿から海運を利用する計画であったようである。しかし、その後、第三坑の開発に伴って前記引用文にも見られるように同坑付近の小戸海岸に専用埠頭を建設して、そこへ専用軌道を引き込

55) 「福岡炭礦第三坑」（『本邦鉱業ノ趨勢』大正6年度、180頁）。

56) 前回「福岡の両炭坑」。

57) 前掲『福岡歴史探訪 南区・城南区編』179頁。

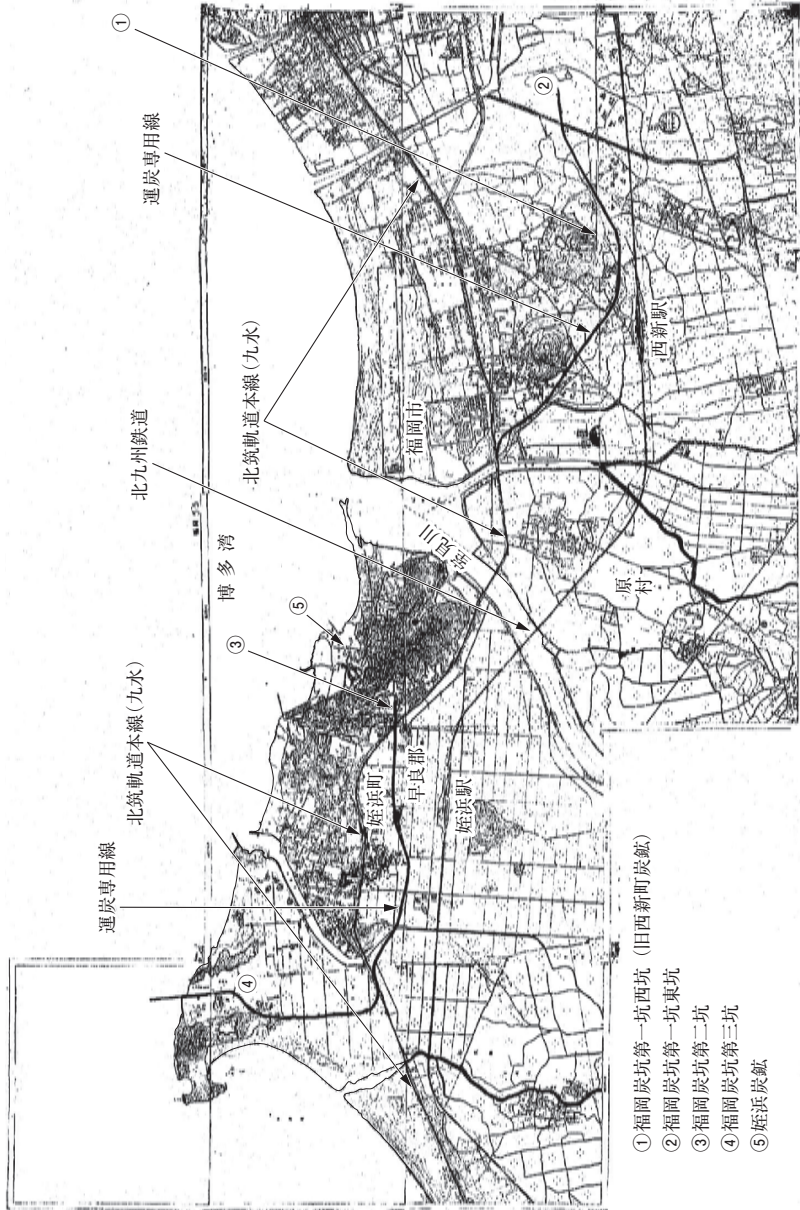
んで同埠頭から船積みを行うことになったようである⁵⁹⁾。そこで、福岡炭坑（第一～三坑）の石炭輸送軌道について見ておくことにしよう⁶⁰⁾。図2は昭和初期に作成された地図に依って北筑軌道線本線に通じる運炭軌道路線を示したものであるが⁶¹⁾、本図に依れば第一坑東坑から西坑（旧西新町炭鉱）を通過して、現在の藤崎付近（名柄川（現金屑川）手前）で北筑軌道線本線（地図上では「北筑軌道」と表示している）に合流し、その後、姪浜市街地手前で本線から分岐して市街地南を通過して、更にその後、北へ折れて第三坑にあった埠頭へ乗り入れていることが判る。さらに、第二坑手前から本線から分岐した支線が第二坑に乗り入れて、姪浜市街地南にあった分岐線に繋がっていた事が判る。即ち、図2に依れば、時期的には正確に示せないものの第一坑から第三坑までが運炭軌道によって連絡されており、福岡炭坑で採掘された石炭の多くは運炭軌道を利用して、第三坑構内にあった埠頭から船積みされ、

58) 企業としての北筑軌道は明治42年に設立され、翌43年には博多電気軌道に合併された。さらに、博多電気軌道は大正元年に九州水力電気（以下、九水）に合併されているので、この時点では「北筑軌道」ではなく「九水」と言うべきかも知れないが、九水の福岡市内線（電気軌道）以外の、今川橋から加布里までの路線を便宜的に「北筑軌道線」と呼んでおく（西日本鉄道株式会社100年史編纂委員会『西日本鉄道百年史』西日本鉄道株式会社、平成20年12月、20頁）。尚、同路線は『鉄道統計資料』中では、九州水力（蒸気動力の部）と記載されている。

59) 第一坑については、「当坑ノ出炭全部ハ西方二里ヲ隔ツル今宿港ニ運炭専用軌道ニ依リ又北筑軌道ニ依リ輸送シ又近ク完成ス可キ小浜港ニ運搬セントス」（前掲「福岡炭礦」（『本邦重要鉱山要覧』大正7年版）、第二坑については「運搬ハ運炭専用ト北筑軌道ノ連絡運転ニヨリ西約一里半ヲ隔タル糸島郡今宿海岸及鉱区内ナル第三坑小戸海岸ニ搬出スル」（前掲「福岡炭礦第二坑」同前）、さらに第三坑に関しては前記引用文の如くである。

60) 既に、同炭鉱の運炭軌道路線に関しては、谷口良忠「東西の架け橋～北筑線と築港線」（電車研究会『鉄道ピクトリア』517号、平成1年9月、所収）91～92頁に指摘がある。ただ、同稿では「西新町炭鉱」と「福岡炭坑第一坑東坑（鳥飼）」の位置に関して取り違えがある。

図2 北筑軌道運炭専用線



- ① 福岡炭坑第一坑西炭
- ② 福岡炭坑第一坑東炭
- ③ 福岡炭坑第二坑
- ④ 福岡炭坑第三坑
- ⑤ 庭浜炭坑

備考：『福岡市中心部地図』（仮）（九州歴史資料館複製架蔵）より作製

海運によって搬出されたものと思われる。ところが、同運炭軌道が何時、どこまで建設されたのかに関して明らかに出来る資料は現在の処未見である。そこで、北筑軌道線（九水蒸気部門、以後、運炭軌道部門を含む）に関する諸指標を表示した表5によって⁶²⁾、その間の事情を推測してみよう。

同表は大正5年以降の北筑軌道線に関する簡単な指標を示したものであるが、先ず、営業キロ数であるが大正5年以降10年まで全く変化がない。これまでに記述してきた福岡炭坑の第二坑、第三坑の操業開始時期から判断して、大正5年に運炭軌道が全線開通したとも思われず、何よりも表示されたキロ数は今川橋・加布里間の本線営業キロ数に合致している⁶³⁾。ということは、

- 61) 本図の作成時期は確定できないが、福岡炭坑第二坑のあった場所に「福岡炭坑跡」と記載されていることから、同炭坑の鉱区が姪浜鉱業に買収された昭和3年以降と思われる。又、北筑軌道の非電化路線は後述の様に昭和3年に廃線となっており、同地図には廃線後の撤去前の線路と廃線跡と思われる路線が示されている。しかし、地図上にははっきりと「運炭軌道」という表示があるので、廃線後の路線であっても路線の位置には間違いはないものと思われる。この運炭軌道路線は、大正15年測図の2.5万分1地形図の「福岡西部」及び「福岡西南部」によっても確認できる（同図は前註の谷口稿において使用されている）。又、本稿で使用した地図には縮尺表示がないのであるが、地図の大きさや記載の詳細さからみて、本図の方が2.5万分1地形図よりも明らかに縮尺も小さく（上述の2.5万分1地形図と比較すると本稿使用地図の縮尺は約4,000分1になると思われる）、炭坑構造物と路線の関係がよりはっきりと判るので、作成時期が確定出来ないという問題はあるが、同地図を使用することにした。但し、本稿では原図を非常に縮小して示さざるを得なかったために、炭坑構造物や路線位置の詳細は示すことが出来なかった。
- 62) そもそも、ここで言う「運炭軌道」が九水によって建設されたのか、福岡鉱業によって建設されたのかという点であるが、表4に示した様に『鉄道統計資料』の中にある「九州水力（蒸気動力の部）」に関する統計中に「建設費中総係費中運炭線費」という文言があるので、九水によって建設されたものとみて間違いのないものと思われる。
- 63) 入江寿紀「北筑軌道株式会社の開業と合併」（福岡県地域史研究所『福岡県地域史研究』19号、平成13年3月、59頁）。

表 5 北筑軌道線（九州水力電気蒸気動力の部）

	大正 5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	昭和 2	3
建設費(円)	382,092	445,119	572,586	571,293	606,992	640,871	622,529	951,031	983,337	983,821	984,730	不明	不明
年度未営業哩数	12.9	12.9	12.9	12.9	12.9	12.9	10.4	10.4	10.4	10.5	12.9	16.9	廃線
同上キロ数	20.6	20.6	20.6	20.6	20.6	20.6	16.6	16.6	16.6	16.8	20.6	27.0	
貨物輸送量(トン)	141,294	228,274	219,573	235,063	154,259	131,755	173,244	160,472	116,224	165,167	55,241	53,739	33,706
貨物運賃(円)	32,552	46,037	61,231	62,494	38,862	36,729	46,381	43,471	35,252	35,766	30,904	23,227	9,614
トン当たり運賃(円)	0.23	0.20	0.28	0.27	0.25	0.28	0.27	0.27	0.30	0.22	0.56	0.43	0.29
建設費中総係費 中運炭繰費(円)		22,535	69,274										
備考	キロ数は 哩数×1.6 で概算												
	12月福岡 炭業・帝 国炭業に 合併												
	今川橋・ 姪浜間改 軌・電化												
	4月北九 州鉄道前 原・姪浜 間開通												
	九州水力 (肥筑線)												

鉄道院・鉄道省各年『鉄道統計資料』

福岡一・二坑産額(トン)	123,791	223,582	226,451	284,675	237,659	189,151	231,765	197,664	135,245	41,210	33,939	44,238	24,321
産額/貨物輸送量(%)	87.6	97.9	103.1	121.1	154.1	143.6	133.8	123.2	116.4	25.0	61.4	82.3	72.2

特許失効	軌道名	区間	杆程	軌間	建設費 予算(円)	特許 年月日	失効理由	官報掲載 年月日
	北九州軌道 株式会社	自福岡県早 良郡院浜町 至同県糸島 郡加布里町	16.90	.914	601,416	明治 41.12.16	運輸営業廃 止/為メ	昭和 3.8.10

鉄道省『鉄道統計資料』昭和3年

キロ数から判断する限りこの間には運炭軌道が建設されていないという事になり、前述の引用文とは平仄しない事になる。この点に関しては、同線が“構外側線”扱いとされていたのではないかと、という推測がなされている⁶⁴⁾。従って、運炭軌道の建設・延長は北筑軌道線の営業キロ数に影響しなかったというわけである。そこで、同線に関わる建設費の推移を見ておくと、大正5年の約38万円から10年の64万円まで順調に増加しており、中でも5年から7年にかけては約30万円の急増を示している。とすれば、この間に本線のキロ数に変化がないことと、福岡炭坑の第二・三坑の開坑時期とを考え合わせれば、この建設費の増加は運炭軌道建設に費やされた費用を反映しているものと見て差し支えないだろう。つまり、北筑軌道線の運炭線は福岡炭坑第一坑の操業開始時期から建設が始まり、大正7年頃にはほぼ完成しており、その後、炭坑の拡張に従って多少の延長がなされたものと考えて良いだろう。又、九州水力電気株式会社『報告書』中に「運炭専用線新設並ニ工事拡張ノ曉ハ更ニ収入ノ増加ヲ見ルニ至ルヘシ」⁶⁵⁾という文言を見出せるので、運炭専用軌道は少なくとも大正7年以前から建設されていた事は確認できよう。さらに、北筑軌道線貨物輸送量と福岡炭坑の出炭量を比較してみると、若干乖離する年次はあるものの、福岡鉱業時代の10年までは大体においてその推移は並行しており、さらに『報告書』中に「沿道ニ於ケル二三炭坑ノ開発ト共ニ貨物ノ輸送頻繁ヲ加ヘツ、アル」⁶⁶⁾、「沿道ニ新炭坑ノ開発アリ石炭輸送高前年ノ二倍強ヲ激増シタリ」⁶⁷⁾「新炭坑ノ開発ニ伴ヒ乗客并ニ石炭輸送量増加シタル」⁶⁸⁾「沿線各炭坑ノ出炭量愈々増加シ……貨客共ニ増加セリ」⁶⁹⁾といったように、沿道炭坑（福岡炭坑）の出炭量が貨物輸送量に大き

64) 前掲「東西の架け橋～北筑線と築港線」91頁。

65) 九州水力電気株式会社『第拾五回報告書』（大正7年上期）。

66) 九州水力電気株式会社『第拾回報告書』（大正4年下期）。

67) 九州水力電気株式会社『第拾壱回報告書』（大正5年上期）。

68) 九州水力電気株式会社『第拾貳回報告書』（大正5年下期）。

69) 九州水力電気株式会社『第拾四回報告書』（大正6年下期）。

な影響を及ぼしていた事を伺わせる記述を多数見いだす事が出来るので、同線貨物輸送において運炭軌道の果たした役割は重要であったと評価して良いだろう⁷⁰⁾。事実、判明するのは僅かな期間に過ぎないが大正8年上期から9年上期にかけては同路線輸送貨物に占める石炭の比率は90%前後を示しており、同社貨物輸送の大部分が石炭に依存していた時期があったことを示しているのである（後掲表6）。

さらに、ここでその後の事に触れておけば、大正11年には北筑軌道線の内、今川橋・姪浜間が改軌・電化されており⁷¹⁾、又、同区間の電化に伴い北筑軌道線（九水蒸気部門）の営業キロ数は約4キロ程減少している。ただ、それと同時に「建設費」が約30万円も急増している理由は、全く不明である⁷²⁾。さて、北筑軌道線貨物輸送量と福岡炭坑の出炭量との関係であるが、11年以降もほぼ並行した動きを示しているので、運炭軌道はその役割を果たしていたと思われる。ただ、14年以降は出炭量が急減しており、その意味では運炭軌道の意義も小さくなったと言えるだろう⁷³⁾。

ところで、表6は九州水力電気株式会社の『報告書』に掲載された「北筑軌道線」の貨物輸送に関する数値をまとめたものである。この表を見て先ず気付く事は営業路線延長が表5と著しく異なり、又、大正6年下期以降に本

70) 「四月中西新町炭坑出炭額ヲ減スルアリテ輸送上影響ヲ蒙ル尠カラサリシモ」（九州水力電気株式会社『第七回報告書』（大正3年上期））と言われているから、西新町炭鉱以来、北筑軌道が石炭輸送を担っていた事が判る。

71) 九州水力電気株式会社『第貳拾四回報告書』。

72) 同表に示された数値、即ち『鉄道統計資料』に表示された数値が、電化部門を含んだ建設費という事になれば、この間の建設費の急増も説明可能だろう。

73) 大正14年には北九州鉄道前原・姪浜間が開通している。これによって、北筑軌道線沿線の貨物輸送は北九州鉄道に大きく移動したという（前掲「東西の架け橋～北筑線と築港線」91頁）。

表 6 北筑軌道線 (九水報告書)

	大正3・下	4・上	4・下	5・上	5・下	6・上	6・下	7・上	7・下	8・上	8・下
営業哩数 本線	13.9	13.9	14.3	14.3	14.3	14.3	12.9	14.5	14.7	14.7	14.7
支線							1.7	2.8	2.8	2.8	2.8
キロ数	22.2	22.2	22.9	22.9	22.9	22.9	23.4	27.7	28.0	28.0	28.0
乗客人員	340,377	369,130	302,724	343,862	478,795	480,683	539,549	598,109	476,239	458,311	607,100
貨物トン数	18,288	26,455	37,150	57,575	83,719	110,282	117,992	115,648	103,926	120,439	114,625
内石炭										113,259	105,319
営業哩数 本線	14.7	14.7	14.7	14.7	14.7	12.9	12.9	12.9	12.9	12.9	12.9
支線	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2
本・支線キロ数	28.0	28.0	28.0	28.0	28.0	25.1	25.8	25.8	25.8	25.8	25.8
乗客人員	638,637	679,067	810,440	867,036	922,277	1,105,352	1,368,037	1,403,473	1,447,715	1,336,247	1,403,473
貨物トン数	94,043	60,216	66,078	65,679	86,719	86,525	85,578	74,894	55,593	60,632	60,632
内石炭	83,355										
備考						以後、北筑電 鉄分を含む 西新町・姪浜 電化					

九州水力電気株式会社各期『報告書』

線と支線の区別が表示され、さらに路線延長距離の変動が大きいと言う事である。即ち、大正3年上期では本線のみで23.2キロ（キロメートル換算）であったものが、同年下期には1キロ程減少し、本線・支線の区別がなされた6年下期には本線が20.6キロ、支線が2.7キロの合計23.4キロとなっている。その後、7年下期には本線23.5キロ、支線4.5キロの合計28キロまで延伸される。さらに、11年下期には20.6キロに減少し⁷⁴⁾、翌年上期には支線が5.1キロに延長されて、その後昭和2（1927）年下期に路線長に関して「北筑電鉄分除ク」とされて、本線キロ数が13.6キロになり、支線と合わせて16.6キロが蒸気動力路線長となるという経緯を辿っている。ただ、表5下部に示した姪浜・加布里間（蒸気動力路線）の免許失効の公示に依れば、同路線の「料程」は16.90となっており、『報告書』に記載されたキロ数と若干の相違が認められる。

さてこのような『報告書』中に示された北筑軌道線の延長キロ数に関して問題になるのは第一に本線と支線の区別が何を基準になされているのか、ということだろう。ここでもし、これまで見てきた運炭専用線が支線として表現されているとすれば、大正6年下期に至って同路線が何らかの形で「完成」をみたということが推測される。ただ、その場合、同期に於いて本線のキロ数が前期に比して1.4キロ程減少している点が気に掛かる。即ち、前期までは本線中に含まれていた路線が、同期に至って支線として区別されるようになったということが考えられるのであり、そうであれば既に「支線」の一部は建設されていたということになる。また、第二には本線延長が何度も細かく増減している点である。北筑軌道線の建設がどの様になされたのか

74) 但し、原資料には「北筑電鉄分ヲ含ム」となっており、これが路線の長さをも含むのか、旅客、貨物輸送量等に限定されているのかは判然としな
い。もし路線の長さをも含むものならば、電化された路線も路線延長に
含まれる事になり、ここでの本線路線長の減少の理由は不明である。

が不明である限り⁷⁵⁾、この点はこれからの課題とせざるを得ない⁷⁶⁾。

以上要するに、福岡炭坑に係る北筑軌道運炭専用線は大正4年頃から建設が開始され、7年頃には一応の完成を見て、その後多少の延長があったのではないかと推測されるのである。

(5) 鉱区と出炭量

ここでは、福岡炭坑の鉱区の変遷と出炭量の推移を簡単に見ておくことにしたい。表7は福岡炭坑関係鉱区を示したものである。同表に示された大正2年から3年にかけての推移を見ると、福岡炭坑が松江の所有していた西新町炭鉱区（鉱区番号168、491、810）と大倉組関係者の所有していた鉱区（同824、811、14）が合体して出来た事がよく判る。これらの鉱区は大正4年には合区されて、鉱区面積約130万坪、鉱区番号896となり、この鉱区が福岡炭坑第一坑を形成する事になる。さらに翌5年には896番鉱区が増区され、加えて924番鉱区が新たに付け加えられて、第一坑の鉱区面積は144万坪に増大する。

大正6年からは第二坑及び第三坑の開発が始まり、同年には第二坑として942番鉱区（面積約94万坪）を獲得し、さらに、7年には994番鉱区（同約47万坪）、8年には1040番鉱区（同5万6千坪）、9年には1074番鉱区（同7万坪）と次々に新たな鉱区を手に入れて、鉱区面積合計も300万坪近くにまで拡張するのである。因みに同表には表示されていないが、第三坑は942番鉱区と1040番鉱区に属している⁷⁷⁾。このように、福岡炭坑は福岡鉱業の経営権

75) 支線の建設を含めて、同社『報告書』の「官庁事項」欄には、西新町・姪浜間電化関連工事以外の北筑軌道線に係る建設工事に関する記述は一切無い。

76) 北筑軌道線の建設経緯が不明である点は、前掲「東西の架け橋～北筑線と築港線」にも指摘がある通りである。

77) 「福岡炭礦第三坑」（『本邦鉱業ノ趨勢』大正8年度、180頁）。

表7 福岡鉱業福岡炭坑関係鉱区一覧

	大正2.7.1	3.7.1	4.7.1	5.4	5.5	5.7.1	6.7.1	7.7.1	8.7.1	9.7.1	10.7.1
鉱山名称	西新町炭鉱	西新町炭鉱	福岡炭鉱	福岡炭鉱	福岡炭鉱	福岡炭鉱	福岡炭鉱	福岡第一坑	福岡第一坑	福岡第一坑	福岡第一坑
鉱区番号	168	168	896	896	896	896	896	896	896	896	896
許可年月日			西新町・鳥飼・ 榑井川・原	大正5.1.14増区 西新町・鳥飼・ 榑井川・原	大正5.1.14増区 西新町・鳥飼・ 榑井川・原	大正5.1.14増区 西新町・鳥飼・ 榑井川・原	大正5.1.14増区 西新町・鳥飼・ 榑井川・原	大正5.1.14増区 西新町・鳥飼・ 榑井川・原	大正5.1.14増区 西新町・鳥飼・ 榑井川・原	大正5.1.14増区 西新町・鳥飼・ 榑井川・原	大正5.1.14増区 西新町・鳥飼・ 榑井川・原
住 所	西新町	西新町	西新町・鳥飼・ 榑井川・原	西新町・鳥飼・ 榑井川・原	西新町・鳥飼・ 榑井川・原	西新町・鳥飼・ 榑井川・原	西新町・鳥飼・ 榑井川・原	西新町・鳥飼・ 榑井川・原	西新町・鳥飼・ 榑井川・原	西新町・鳥飼・ 榑井川・原	西新町・鳥飼・ 榑井川・原
鉱区面積(坪)	62,850	62,850	1,299,567	1,345,000	1,345,000	1,345,000	1,345,000	1,345,000	1,345,000	1,345,000	1,345,000
坑主人名	松江玖重	福岡鉱業㈱	福岡鉱業㈱	福岡鉱業㈱	福岡鉱業㈱	福岡鉱業㈱	福岡鉱業㈱	福岡鉱業㈱	福岡鉱業㈱	福岡鉱業㈱	福岡鉱業㈱
前年鉱産高(仏噸)	29,801	27,839	36,136	64,767	123,791	123,791	123,791	123,791	123,791	123,791	89,553
前年産高(仏噸)											65,685
鉱山名称											
鉱区番号											
許可年月日											
住 所											
鉱区面積(坪)											
坑主人名											
前年産高(仏噸)											
前年産高(仏噸)											
鉱山名称											
鉱区番号											
許可年月日											
住 所											
鉱区面積(坪)											
坑主人名											
前年産高(仏噸)											
前年産高(仏噸)											
鉱山名称											
鉱区番号											
許可年月日											
住 所											
鉱区面積(坪)											
坑主人名											
前年産高(仏噸)											
前年産高(仏噸)											
鉱山名称											
鉱区番号											
許可年月日											
住 所											
鉱区面積(坪)											
坑主人名											
前年産高(仏噸)											
前年産高(仏噸)											
鉱山名称											
鉱区番号											
許可年月日											
住 所											
鉱区面積(坪)											
坑主人名											
前年産高(仏噸)											
前年産高(仏噸)											
鉱山名称											
鉱区番号											
許可年月日											
住 所											
鉱区面積(坪)											
坑主人名											
前年産高(仏噸)											
前年産高(仏噸)											
鉱山名称											
鉱区番号											
許可年月日											
住 所											
鉱区面積(坪)											
坑主人名											
前年産高(仏噸)											
前年産高(仏噸)											
鉱山名称											
鉱区番号											
許可年月日											
住 所											
鉱区面積(坪)											
坑主人名											
前年産高(仏噸)											
前年産高(仏噸)											
鉱山名称											
鉱区番号											
許可年月日											
住 所											
鉱区面積(坪)											
坑主人名											
前年産高(仏噸)											
前年産高(仏噸)											
鉱山名称											
鉱区番号											
許可年月日											
住 所											
鉱区面積(坪)											
坑主人名											
前年産高(仏噸)											
前年産高(仏噸)											
鉱山名称											
鉱区番号											
許可年月日											
住 所											
鉱区面積(坪)											
坑主人名											
前年産高(仏噸)											
前年産高(仏噸)											
鉱山名称											
鉱区番号											
許可年月日											
住 所											
鉱区面積(坪)											
坑主人名											
前年産高(仏噸)											
前年産高(仏噸)											
鉱山名称											
鉱区番号											
許可年月日											
住 所											
鉱区面積(坪)											
坑主人名											
前年産高(仏噸)											
前年産高(仏噸)											
鉱山名称											
鉱区番号											
許可年月日											
住 所											
鉱区面積(坪)											
坑主人名											
前年産高(仏噸)											
前年産高(仏噸)											
鉱山名称											
鉱区番号											
許可年月日											
住 所											
鉱区面積(坪)											
坑主人名											
前年産高(仏噸)											
前年産高(仏噸)											
鉱山名称											
鉱区番号											
許可年月日											
住 所											
鉱区面積(坪)											
坑主人名											
前年産高(仏噸)											
前年産高(仏噸)											
鉱山名称											
鉱区番号											
許可年月日											
住 所											
鉱区面積(坪)											
坑主人名											
前年産高(仏噸)											
前年産高(仏噸)											
鉱山名称											
鉱区番号											
許可年月日											
住 所											
鉱区面積(坪)											
坑主人名											
前年産高(仏噸)											
前年産高(仏噸)											
鉱山名称											
鉱区番号											
許可年月日											
住 所											
鉱区面積(坪)											

が山本唯三郎の手に移って以降大規模な拡張を実現したことが、鉱区の変遷からも明らかであろう。尚、これも同表には表示していないが、福岡鉱業は大正7年から8年にかけて木屋瀬炭鉱を含む、福岡県をはじめとして宮崎県、佐賀県、長崎県にまたがる多数の鉱区をも入手しており⁷⁸⁾、規模拡大に並々ならぬ意欲を示している。但し、採炭に至ったのは木屋瀬炭鉱（本高江鉱を含む）のみであったようである。

ついで、表8によって福岡炭坑の出炭量の推移を見ておこう。先ず第一坑の出炭量であるが、大正3年には3万5千トン余で、価額も10万円程度に過ぎない。しかし、4、5年と出炭量を急増させ、5年には12万3千トンに達し、価額も22万円余に増加させている。しかし、1トン当たり価額は3年の2.9円から5年には1.8円まで急落しており、出炭増加に見合った収益は挙げられなかったものと思われる⁷⁹⁾。その後、第一坑の出炭量は減少を始め、福岡鉱業時代の最終年である大正11年には4万7千トンにまで減少してしまう。その原因は「排水設備ニ欠陥アリタル為ニ深部ノ掘進意ノ如クナラス」⁸⁰⁾、「福岡第壱坑ハ東西両坑トモ今期初メニ於テ坑ノ湧水多量ニシテ排水不良ノ為メ深部浸水ニ会ヒ卸部ノ掘進意ノ如クナラサリシ」⁸¹⁾といったような坑内湧水によるものであったようである。このような第一坑の停滞から縮小への動きが、第二坑、第三坑の開発を急がせた原因でもあったろう。但し、この間に炭価は大戦景気のために急騰し、1トン当たり価額は大正6年には4.6円と前年の約2.5倍になり、その後も8年の13.1円まで一貫して上昇する。

78) 前掲「鉱業関係データサイト」による。

79) 先にも述べたが、この事が大倉組が同炭坑の経営から撤退した理由の一つと考えられるだろう。

80) 福岡鉱業株式会社『第拾弍回営業報告書』（大正8年下期）。尚、同報告書によれば、各坑共に電力不足による排水の困難が出炭量を制限しているようである。

81) 福岡鉱業株式会社『第拾四回営業報告書』（大正9年下期）。

表 8 福岡炭坑出炭量

	塊 炭		粉 炭		切 込 炭		粗 炭		合 計		百 分 比		仏 嶋 当 価 額 (円)	
	数量(仏嶋)	価額(円)	数量(仏嶋)	価額(円)	数量(仏嶋)	価額(円)	数量(仏嶋)	価額(円)	数量(仏嶋)	価額(円)	数量(仏嶋)	価額(円)		
西新町・福岡一坑 大正3 4 5 6 7 8 9 10 11	17,601	67,151	17,601	35,266	1,467	3,503	494	906	35,202	102,417	100.0%	100.0%	2.9	
	30,933	97,710	31,813	46,918			5,520	64,707	64,707	149,037	100.0%	100.0%	2.3	
	57,407	207,813	60,864	11,468			4,809	4,809	123,791	224,083	100.0%	100.0%	1.8	
	55,303	305,826	60,112	242,251			4,566	5,098	120,224	553,175	53.8%	53.8%	4.6	
	52,495	593,193	57,072	513,648			12,366	10,273	114,133	1,117,114	32.6%	33.4%	9.8	
	39,428	650,362	37,759	475,763			9,852	50,700	89,553	1,177,025	20.7%	20.6%	13.1	
	23,648	394,921	32,185	395,875			7,311	35,467	65,685	826,263	15.8%	15.3%	12.6	
	17,916	188,118	24,269	145,614				14,622	49,496	348,354	12.0%	11.5%	7.0	
									47,084					
	大正3										0.0%	0.0%		
	4										0.0%	0.0%		
5										0.0%	0.0%			
6	47,545	262,924	51,679	208,266	1,467	3,503	4,134	4,382	103,358	475,572	46.2%	46.2%	4.6	
7	47,960	541,948	99,249	533,241			5,109	11,495	112,318	1,086,684	32.1%	32.5%	9.7	
8	79,645	1,314,142	94,591	1,191,846			20,886	85,632	195,122	2,591,620	45.1%	45.4%	13.3	
9	67,705	1,130,673	78,419	964,553			25,850	93,060	171,974	2,188,286	41.3%	40.6%	12.7	
10	50,404	529,242	61,532	369,192	6,824	55,274	20,895	41,790	139,655	995,498	34.0%	32.8%	7.1	
11									184,681					
福岡鉱業全体合計														
大正3	17,601	67,151	17,601	35,266	1,467	3,503	494	906	35,202	102,417			2.9	
4	30,933	97,710	31,813	46,918			5,520	4,802	64,707	149,037			2.3	
5	57,407	207,813	60,864	11,468			8,943	4,802	123,791	224,083			1.8	
6	102,848	568,750	111,791	450,517			8,943	27,006	223,982	1,028,747			4.6	
7	100,455	1,135,141	116,321	1,046,889	121,705	1,131,855	11,933	370,414	370,414	3,340,891			9.5	
8	144,884	2,382,841	143,067	1,809,072	94,524	1,323,336	50,149	195,470	432,624	5,710,719			13.2	
9	157,080	2,590,371	148,012	1,831,768	57,637	783,863	53,576	189,298	416,305	5,395,300			13.0	
10	113,902	1,182,296	125,206	763,657	128,178	1,001,835	44,006	88,012	411,292	3,035,200			7.4	
11									599,508					
福岡一坑・二坑合計														
大正3	17,601	67,151	17,601	35,266					35,202	102,417			2.9	
4	30,933	97,710	31,813	46,918	1,467	3,503	494	906	64,707	149,037			2.3	
5	57,407	207,813	60,864	11,468			5,520	4,802	123,791	224,083			1.8	
6	102,848	568,750	111,791	450,517			8,943	4,802	223,582	1,028,747			4.6	
7	100,455	1,135,141	116,321	1,046,889			9,675	21,768	296,451	2,203,798			9.7	
8	119,073	1,964,704	132,350	1,667,609			33,252	136,332	284,675	3,768,645			13.2	
9	91,353	1,525,394	110,604	1,360,428			35,702	237,659	3,014,549	237,659			12.7	
10	68,320	717,360	85,801	514,806	6,824	55,274	28,206	56,412	189,151	1,343,852			7.1	
11									231,765					

各年「本邦鉱業ノ趨勢」、大正11年不明 大正11年産額は「産区一覽」による 福岡鉱業全体合計は本産坑を含む 百分比は福岡鉱業全体に占める比率

その結果、出炭量は減少しているものの、価額は7年に100万円を超え、8年には118万円のピークに達しているのである。しかし、その後は1トン当たり価額も低下し、出炭量の減少と相まって10年には35万円にまで減少してしまうのである。

ついで第二坑（含む第三坑）の出炭量を見ておこう。同坑は大正5年では試掘段階で⁸²⁾、出炭を本格的に開始するのは大正6年である⁸³⁾。さて同坑は、同年には既に10万トンを超える出炭を記録しており、さらに「大正七年四月着炭セルヲ以テ同年中ノ産額ハ壹万八千余頓ニ過キサリシカ大正八年ニ於テハ七万五千頓ヲ出シ」⁸⁴⁾として第三坑が本格的出炭を開始した大正8年には20万トン弱を出炭し、福岡炭坑の主力坑となっている。しかし、その後は、同坑の出炭量は不安定且つ停滞的に推移する。その理由は、第二坑では「坑内瓦斯発生シ同坑六尺層ノ主要採炭箇所ノ稼働ヲ一時中止スルノ已ムナキニ至リ」⁸⁵⁾「第二坑坑内ノ状況不良アリシ為出炭ノ減少ヲ恐レ」⁸⁶⁾と坑内状況の悪化が原因であり、第三坑では「八月以来坑夫ノ異動甚シク常ニ所要員数ニ達セス予定ノ出炭ヲ見ル能ハサリキ」⁸⁷⁾といった労働力の不安定さが主たる理由であったようである。いずれにしても、各坑共に順調な出炭を見る事はかなり困難な状況であった事が伺われる。販売価額は1トン当たり13.3円を記録する大正8年には、出炭量がピークであった事も併せて250万円を凌駕し、ピークを形成するが、その後は急速に減少して10年には100万円を下回る水準にまで下落してまう。

さてここで、第一坑と第二坑（三坑含む）を合計した福岡炭坑の総出炭量を見ておくと、第二坑の出炭が本格的になった大正6年には20万トンを超え、

82) 「試掘権登録第八九四号」（『本邦鉱業ノ趨勢』大正5年度、180頁）。

83) 「福岡炭礦第二坑」（『本邦鉱業ノ趨勢』大正6年度、180～1頁）。

84) 「福岡炭礦第三坑」（『本邦鉱業ノ趨勢』大正8年度、188頁）。

85) 福岡鉱業株式会社『第拾四回営業報告書』（大正9年下期）。

86) 福岡鉱業株式会社『第拾五回営業報告書』（大正10年上期）。

87) 同前。

その後、翌7年には第一坑と第二坑の出炭量が逆転し、さらに、8年には28万トンのピークを形成しているが、同年の第一坑出炭量は先に見たように既に減少を始めており、同年は第二坑のピーク時と重なっている事が判る。即ち、7年から8年にかけて福岡炭坑の主力坑は第二坑（及び第三坑）に早くも移っていることが改めて確認されよう。そして、11年までの出炭量は第一坑の衰退に伴って、基本的には第二・三坑の出炭量に左右されることになっており、同坑の不安定な出炭状況がほぼそのまま反映されることになる。かくて、福岡炭坑の各坑とも極めて不安定な出炭状況であり、寿命の短い炭坑であったと言えるだろう。

ところで、福岡鉱業は先に鉱区状況で触れた如く、大正7年に木屋瀬炭鉱を入手していることから、表9によって同鉱の出炭状況を瞥見しておこう。既に7年に於いて同鉱の出炭量は12万トンを超えているが、同社が木屋瀬採炭株式会社を合併したのは同年12月であるから⁸⁸⁾、この出炭量は同社全体の出炭量には殆ど含まれていないと見る事が出来よう。そこで、同鉱の出炭量全てが同社の出炭量に含まれるであろう8年を見ると15万トン近い出炭を記録している。その後も、同鉱は11年まで出炭量を確実に増加させており、その間に「主力ヲ第三坑及木屋瀬坑ニ傾注シタル」⁸⁹⁾と言われるように主力鉱の地位を固め、同年には37万トン弱に上り会社全体の出炭量の約6割を占め、福岡鉱業全体の出炭量も同年に約60万トンとピークに達しているのである。従って、同社の出炭は福岡炭坑の不安定と衰退を木屋瀬炭鉱がカバーして、量的には身売りを決定する11年に最高値を示していたのである。但し、売炭価額はトン当たり価額の下落を反映して、8年の570万円から10年には300万円へと約半分に急減しており、11年の数値は判明しないのだが、出炭量の増加をもってしてもピーク時には遠く及ばなかったものと推定される。

最後に、福岡炭鉱の従業員数について表10によって見ておきたい。大正6

88) 帝国興信所『帝国銀行会社要録』大正9年版。

89) 福岡鉱業『第拾五回決算報告』（自大正十年一月一日至同年六月卅日）。

表9 木屋瀬炭鉱出炭量

木屋瀬	塊炭		粉炭		炭		切込炭		粗炭		炭		合計		百分比		仏崎当価額 (円)
	数量(仏噸)	価額(円)	数量(仏噸)	価額(円)	数量(仏噸)	価額(円)	数量(仏噸)	価額(円)	数量(仏噸)	価額(円)	数量(仏噸)	価額(円)	数量(仏噸)	価額(円)	数量(仏噸)	価額(円)	
大正7							121,705	1,131,855	2,258	5,238	123,963	1,137,093	35.4%	1,137,093	35.4%	9.2	
8	25,811	418,137	10,717	141,463	141,463	94,524	1,323,336	16,897	59,138	147,949	1,942,074	34.2%	1,942,074	34.2%	13.1		
9	65,727	1,064,777	37,408	471,340	471,340	57,637	783,863	17,874	60,771	178,646	2,380,751	42.9%	2,380,751	42.9%	13.3		
10	45,582	464,896	39,405	248,251	248,251	121,354	946,561	15,800	31,600	222,141	1,691,948	54.0%	1,691,948	54.0%	7.6		
11										367,743			61.3%				
福岡鉱業全体合計																	
大正7	100,455	1,135,141	116,321	1,046,889	1,046,889	121,705	1,131,855	11,933	27,006	350,414	3,340,891					9.5	
8	144,884	2,382,841	143,067	1,809,072	1,809,072	94,524	1,323,336	50,149	195,470	432,624	5,710,719					13.2	
9	157,080	2,590,371	148,012	1,831,768	1,831,768	57,637	783,863	53,576	189,298	416,305	5,395,300					13.0	
10	113,902	1,182,296	125,206	763,057	763,057	128,178	1,001,835	44,006	88,012	411,292	3,035,200					7.4	
11										599,508							

各年「本邦鉱業ノ概勢」、大正11年は不明
 大正11年産額は「鉱産ノ概況」による
 百分比は福岡鉱業全体に占める比率

表10 従業員数

福岡鉱業従業員数						福岡炭坑従業員数		
鉱 員 数			職 員 数			鉱 員 数		
年次	大正8.12	大正9.12		大正8.12	大正9.12		大正6	
第壹坑	坑夫	1,140	668	鉱業所	26	45	採炭夫	322
	職工	152	125	第壹坑	100	61	支柱夫	130
	運炭夫	262	168	第貳坑	59	54	後山	130
	雑夫	83	43	第参坑	69	53	選炭夫	27
	合計	1,637	1,004	木屋瀬	113	98	運搬夫 坑内	35
第貳坑	坑夫	1,003	767	武雄事務所	2		坑外	33
	職工	158	137	門司支店		7	第壹坑 工作夫 坑内	19
	運炭夫	180	217	若松出張所		9	坑外	7
	雑夫	56	57	大阪支店		12	機械夫 坑内	62
	合計	1,397	1,178	合計	369	339	坑外	29
第参坑	坑夫	669	748				雑夫其他 坑内	26
	職工	149	136				坑外	9
	運炭夫	223	296				計	829
	雑夫	61	63				採炭夫	224
	合計	1,102	1,243				支柱夫	24
木屋瀬	坑夫	1,435	1,143				後山	178
	職工	140	171				選炭夫	47
	運炭夫	166	419				運搬夫 坑内	10
	雑夫	182	246				坑外	32
	合計	1,923	1,979				第貳坑 工作夫 坑内	9
福岡炭坑合計	坑夫	2,812	2,183				坑外	8
	職工	459	398				機械夫 坑内	6
	運炭夫	665	681				坑外	43
	雑夫	200	163				雑夫其他 坑内	5
	合計	4,136	3,425				坑外	8
各期「営業報告書」								
							計	594
							採炭夫	546
							支柱夫	154
							後山	308
							選炭夫	74
							運搬夫 坑内	45
							坑外	65
							合計 工作夫 坑内	28
							坑外	15
							機械夫 坑内	68
							坑外	72
							雑夫其他 坑内	31
							坑外	17
							計	1,423

「本邦重要鉱山一覽」大正7年版

年における従業員数は第一坑が829名、第二坑が594名で、合計1,423名となっている。その内「採炭夫」「支柱夫」「後山」といった鉱夫が第一坑では582名、第二坑では426名となっており、両坑で1,000名余を占めている。次いで、大正8、9年の従業員数を見ると、第一坑が1,637名と1,004名、第二坑が1,397名と1,178名、第三坑が1,102名と1,243名となっている。即ち、この間に第一・二坑では従業員の削減が図られており、特に第一坑では40%近い人員削減が図られている。これは「事業ノ拡張計画ハ一切中止シ従業員ノ整理」⁹⁰⁾を断行した結果であろう。と同時に第三坑では若干従業員数が増加しており、これは前記引用したように同坑が主力坑と位置づけられていたことが、従業員数の動向に反映された結果であろう。3坑の合計従業員数は8年が4,136名であるのに対して9年は3,425名と全体で700名の減少であり、その内「坑夫」数は2,812名から2,183名へと629名減少しており、従業員の減少数の90%を占めており、さらに詳しく見れば第一坑の「坑夫」減少数が472名に上っており、先に見た当該期間における同坑の出炭量減少が直ちに「坑夫」数の減少につながったことを看取し得るのである。

(6) 決 算

ここでは、福岡鉱業の決算に触れておきたいのであるが、同社の『決算報告』は第12回（大正8年下期）、第14回（大正9年下期）、第15回（大正10年上期）しか残っておらず、他の資料を援用してみたところで極めて不十分しか触れることが出来ない。

先ず、表11によって松江＝大倉組によって経営されていた大正5年までの決算を見ておく。この間は『決算報告』が利用できないが、その他の資料による決算表も借方と貸方の各合計額が、ほぼ見合っているので内容的にはそ

90) 福岡鉱業『第拾四回営業報告書』（大正九年七月一日ヨリ同年十二月卅一日）。

表11 福岡鉱業決算 I

回数 年次	1 (?) 大正 3	2 3 . 12 . 31	3 4 . 6 . 30	4 4 . 12 . 31	5 5 . 6 . 30
資本金	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000
払込資本金	700,000	700,000	700,000	700,000	700,000
借入金	34,800	156,772	248,166	331,733	388,733
仮受勘定			1,853	1,619	5,041
稼人積立金					358
未払金				8,073	13,134
西新町勘定			10,026		
当期純益金					4,334
合計	734,800	856,772	960,045	1,041,425	1,111,600
鉱区及鉱業財団	695,000	695,000	695,000	695,000	695,000
第一第二坑興業費					211,175
第三坑興業費		38,266			
調査費		14,813	23,150	24,071	25,470
創業費		7,064			
炭鉱				283,606	
福岡炭鉱			86,961		
西新町炭鉱		97,832	136,475		121,979
共同水道費					8,920
今宿棧橋費				4,165	7,003
倉庫品					5,993
電灯設備費					3,397
坑所貯炭					970
銀行勘定				2,397	
仮払金					8,104
受入未済金					5,114
仮払石炭代未収金			9,576	4,679	
未収金				13,719	
別途貸付金				6,000	3,000
預金及現金		587	2,109		8,283
現金				595	
当期総損金	693				
当期純損金及前期繰越損金			6,773		
前期繰越損金					7,189
後期繰越欠損金		3,837		7,188	
合計	695,693	857,399	960,044	1,041,420	1,111,597
損益計算					
収入					87,292
支出					82,958
当期利益金					4,334
出典	T3 帝国要録3版	T4 要録19版	T4 帝国要録4版	T5 要録20版	T5 帝国要録5版

合計不一致の箇所があるが、数値は出典通り
「要録」は『銀行会社要録』、「帝国要録」は『帝国銀行会社要録』

れ程大きな間違いはないものと思われる。そこで、その推測を前提にして具体的な内容を見ると、大正3年下期から5年下期まで資産・負債の合計額には大きな増加は見られておらず、その意味では企業規模の増大は緩慢であった事が推測される。このことは鉾区の推移を見た際にも確認されたところであろう。また、鉾区以外の設備投資を示していると思われる「興業費」「起業費」「創業費」額も16年下期で、合計26万円程度に過ぎず、坑内外設備投資もそれ程活発に行われていたとは思われない。とは言え、資本金70万円と鉾区及鉾区財団695,000円とがほぼ同額であることから、それ以外の設備投資は「借入金」によって賄わざるを得ず、その結果、毎年借入金が増加することとなっている。この点から言えば、同社の財務構造は少々不安定な構造であったと言えるだろう。又、「西新町勘定」（負債）、「西新町炭鉾」（資産）という費目が5年まで記載されているので、福岡鉾業と西新町炭鉾との間に何らかの貸借関係が存在していたことが伺われるのであり、「旧西浜炭坑の事業は前坑主たりし松江氏の請負として経営し」⁹¹⁾という、この時期に独特の経営方法が推測される。さらに、「福岡炭鉾」や「炭鉾」といった費目の存在も、会社と各炭鉾との間の貸借関係の存在をうかがわせる費目であり、当該時期の同社の経営方法が一種の請負経営に依っていたのではないかと思わせるところである。さらに、損益について見ると、5年上期に純益金を計上しているようであるが、それ以外は余り利益は上がっていないようで、5年下期に前期繰越損金7千円強を計上している。この事も松江＝大倉組が同社を山本に譲渡する一因であったろう。

次いで、表12によって山本唯三郎経営時期の福岡鉾業についてみておこう。山本が経営を引き継いだ翌年の大正7年上期の決算表を表示したが、これは負債合計額約230万円に対して資産合計額が460万円余と、双方の合計額が大

91) 前掲「福岡の両炭坑」。

表12 福岡鉱業決算Ⅱ

回数 年次	9 大正7.6.30	12 8.12.31	14 9.12.31	15 10.6.30
資本金	700,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
払込資本金	700,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
法定積立金	9,000	55,500	60,500	60,500
財産銷却積立金		305,000	355,000	355,000
災害救済積立金		46,000	51,000	51,000
別途積立金	93,045			
借入金	877,527			
仮受勘定	101,982	175,037	47,871	38,034
稼入積立金		49,070		
未払金		282,515	207,040	131,457
支払手形	333,417	5,315,050	2,255,294	24,585
社債		3,000,000	3,000,000	3,000,000
預り保証金		1,000		
諸預り金			59,985	75,719
銀行勘定			532,178	1,122,827
配給所				2,376
帝国炭業株式会社				574,609
前期繰越金		82,789	25,951	
当期純益金		55,095		
当期純益金及前期繰越金	173,080			
合計	2,288,051	14,367,055	11,594,820	10,436,107
未払込資本金		5,000,000	5,000,000	5,000,000
鉱区	1,003,000	1,340,600	2,056,939	1,953,820
坑道		538,737	761,307	1,006,707
軌道		188,196	218,711	227,342
建造物		711,828	770,311	1,046,365
機械		1,442,909	1,784,224	1,947,239
地所		203,135	249,454	339,176
什器		102,775	146,064	224,879
船舶			135,581	119,415
興業費	1,193,142			
拡張費	313,861			
起業費		763,261	1,033,486	
倉庫品	196,082			
貯藏品		237,636	208,739	118,711
坑所貯炭	57,134	288,928	404,670	124,394
銀行勘定		370,335		
松昌洋行			2,797,410	32,238
極東汽船株式会社				29,046
他店勘定		5,079,116	81,554	155,664
仮払金	90,223	216,867	216,684	116,130
未取金	33,563	2,830	526,265	663,686
受取手形	1,260,108		49,822	59,249
別途貸付金	99,757	2,872,030	25,048	15,096
未決済勘定			20,017	
預金及現金	410,789			
現金		7,875	22,081	10,602
当期総損金			86,455	2,185,843
前期繰越損金				60,503
合計	4,657,659	14,367,055	11,594,821	10,436,107

表12 つ づ き

回数 年次	9 大正7.6.30	12 8.12.31	14 9.12.31	15 10.6.30
損益計算				
収入			3,192,606	
売炭収入		2,663,228		2,182,215
当期末貯炭		288,928		
雑収入		41,420		
支出			3,279,061	
営業費		2,685,012		3,082,757
本社費		48,528		
利息				122,533
税金		25,796		
雑損		58,394		1,162,767
前期末貯炭		120,754		
当期利益金		55,095		
当期損失金			86,455	2,185,843
出典	T7 帝国要録7版	第12回営業報告	第14回営業報告	第15回営業報告

合計不一致の箇所があるが、数値は出典通り
「帝国要録」は「帝国銀行会社要録」

大きく異なっており、明らかに負債費目が大きく欠落していると言わねばならないが、どの様な費目が欠落しているのかは皆目不明である。ただ、他店勘定のような外部資金＝山本系企業（或いは、山本と取引関係にあった銀行）からの貸付のような資金の導入が図られている可能性は大きいだろう。と言うのは、先に表11によって見た大正5年上期と比して資産合計額が300万円以上も大きくなっており、その理由は「鉱区」「興業費」「拡張費」（合計約250万円）の増大＝設備拡大と「受取手形」の増加である。前者に関しては山本の経営に移ってからの積極的な設備投資を反映したものであろうが、そのためのつなぎ資金として外部資金の導入が図られた可能性がある。さらに、後者については売炭代金を山本系企業からの手形で受け取っている事を伺わせ、それを担保にして外部からの借入を図ったのではないかと推測されるのである。何れにしても、積極的な設備投資の拡大を外部資金の導入によって賄っていたと思われる。

次に、山本時代の後期から末期にかけての大正8年下期から10年上期の推移を見ておこう。まず、目につくのは資本金の大幅な増加である。即ち、7

年12月の木屋瀬採炭合併時に100万円の増資、その後8年1月に30万円、同年2月に800万円の増資をした結果、合計資本金は1,000万円に膨らんだ。但し、払込資本金は8年上期で400万円、下期で500万円である⁹²⁾。このような増資は言うまでもなく設備投資資金を賄うのが目的であったろうが、表13に示した大正8年下期の同社株主表によれば、同社の株式は殆ど全額が山本系企業と山本個人によって所有されており、従って、増資資金は殆ど全てが山本によって払い込まれたものと考えて良い。つまり、この時期の同社の自己資本は山本にのみ依存していたということだろう。「成金」山本の資金力の一端を垣間見ることが出来よう。しかし、19年下期においても一点気付くことは、「社債」300万円と「支払手形」約530万円という金額の大きさである。これらの資金がどの様に使われていたかが問題となるが、設備関係費は合計で約530万円であるから、これは払込資本金でほぼ賄われていたということになる。とすれば、この両者は「他店勘定」約500万円と「別途貸付金」約290万円とに見合っているということになる。これを換言すれば、同社は社債、支払手形という形で外部資金を導入し、それを他店勘定、別途貸付金という形で何処かへ貸し付けていたということになり、一種のトンネル会社の様な様相を呈していることになる⁹³⁾。さて、これらの資金が何処から来て、何処へ行ったのかということである。そこで、この時期の山本の資金繰りについて、僅かな手掛かりから推測すると、若干時期がずれるのであるが、大正9年11月には「台湾銀行が福岡鉱業に対する貸付金約五百万円も返済不能のため台湾銀行が福岡鉱業の収支を支配し事実上台銀側に於て経営を為しつつありと」⁹⁴⁾といったような状態であり、さらに、鈴木商店系の帝国

92) 資本金の推移については、帝国興信所『帝国銀行会社要録』大正8年版、9年版。

93) 総資産＝負債額が約1,400万円だから、その半分以上が同社を通り抜けていると云うことになる。

94) 「銀行炭鉱管理」(『大阪毎日新聞』大正9年11月9日)。

表13 福岡鉱業大株主

12回 大正8.12.31			15回 10.6.30		
府県	氏名	持ち株数	府県	氏名	持ち株数
東京	合資会社山本総本店	88,000	東京	長崎 英造	29,409
東京	山本唯三郎	11,110	東京	山本唯三郎	13,791
東京	奥村栄喜弥	200	東京	江上 恒之	11,200
兵庫	小川 鶴二	150	福岡	高崎 勝文	5,000
岡山	高崎 勝文	100	大阪	草場正五郎	5,000
東京	大野 新一	100	福岡	藤田 義信	5,000
その他30株所有者3名 20株所有者10名 10株所有者5名 「株主表」(各期『営業報告書』)			東京	横井 辰雄	5,000
			東京	田辺米二郎	5,000
			兵庫	小林錦四郎	5,000
			東京	山成 喬六	5,000
			東京	宮沢 寿雄	5,000
			東京	玉置 仁智	5,000

その他100株所有者6名

炭業への同社合併については「山本唯三郎氏が経営難に陥って居た福岡鉱業会社を台湾銀行へ千数百万円の債務付で鈴木商店に於て引受くることとなり」⁹⁵⁾とされている。つまり、社債にせよ支払手形にせよ台湾銀行から導入され、それが山本系企業に流出していったと考えて良いように思われる。この時期、山本は福岡鉱業を利用して台湾銀行からの資金導入を図っていたということだろう。さて、翌9年下期になると負債では社債金額は300万円のみであるが、支払手形の金額が220万円にまで減額している。又、新たに銀行勘定が50万円程計上されている。それに対して資産では設備関係費合計額が180万円余増額して710万円余になっているが、他方、他店勘定と別途

95) 「北九州の炭業界(二) 筑豊五郡に於ける消長 内田生」(『大阪時事新報』大正10年10月5日)。

貸付金はほぼなくなり、それに代わって「松昌洋行」が280万円計上されている。これらを勘案すると、社債は払込資本金等の自己資本によって賄えない設備資金に充当され、支払手形と銀行勘定が松昌洋行への資金融通に充当されているということになろう。この松昌洋行は山本系の会社だから⁹⁶⁾、ここでも台湾銀行から山本系企業への資金融通が伺われるが、その額は19年下期に比べると相当程度小さくなっている事が予想される。ところで、この期で注目されるのは前掲表4に示した同社の役員に見られる如く、社長の山本唯三郎が取締役に降格し、代わって江上恒之が「会社ヲ代表シ会社万般ノ業務ヲ総理スル」専務取締役役に就任していることである⁹⁷⁾。この江上という人物は台湾銀行大阪支店支配人代理を務めた人物だから⁹⁸⁾、当然、台湾銀行から派遣されてきたものであろう。つまり、江上の専務就任の時点で、同社経営の実権は台湾銀行に掌握されることになったのであり、先に引用した新聞記事の内容はこの事を指していたのである。このような経営権の実質的な台銀への移動が、先に述べた福岡鉱業を通じた台銀から山本への資金融通額の減少の理由であろうことは容易に想像できよう。いわば、この段階で台銀は山本との関係を整理すること（或いは、鈴木商店への肩代わり）を狙っていたと思われるのである⁹⁹⁾。さらに、常務取締役には高崎勝文が就任している

96) 松昌洋行が山本の経営に係る会社であることは、既に触れたところである。

97) 大正9年9月20日の臨時株主総会で定款が改正され専務取締役と常務取締役が置かれることになり、その後の取締役会に於いて、山本の社長辞任と江上の専務就任が決定された（福岡鉱業株式会社『第拾四回営業報告書』）。

98) 内尾直二『人事興信録 第五版』人事興信所、大正7年9月。

99) 大正11年時点での台銀から山本への資金融通額は、福岡鉱業関係を除いても3千万円に上っていたと伝えられており、多くは回収不能になったものようである（「資本の十倍を貸出した台銀の貸付整理案」『大阪毎日新聞』大正11年7月16日）。

が、この人物は福岡鉱務署鉱政課長を歴任した人物で¹⁰⁰⁾、鉱業行政の経験者であると共に炭鉱経営に精通した人物として、台銀出身の江上を補佐し、実務上の責任者を負う支配人として招かれたものであろう¹⁰¹⁾。

次に、10年上期の様子を見ておこう。同期になると、負債では支払手形が200万円減少し、銀行勘定が約60万円増加しているの、合計すると台銀からの外部資金は140万円程度減少していることと思われる。代わって、「帝国炭業株式会社」という費目に57万円が計上されており、同社からの資金融通があったことが判明する。合計すると外部からの資金は80万円減少していることになる。それに対して資産では、設備関係費が30万円程度減少し、さらに、山本系企業の「松昌洋行」と「極東汽船」¹⁰²⁾を合計しても僅かに6万円程度を計上しているに過ぎず、山本系企業への融通資金額は270万円以上減少している。とすれば、同期に於いては外部から導入した資金を山本系企業に流すという福岡鉱業の役割は終了したと言うことが出来よう。そして、その減少分は200万円を超える「当期損失金」へ振り当てられており、結局、山本系企業への融通分の中で回収不能債権は100万円を超える「雑損」処理されて損失金に計上されることになったということだろう。かくて、福岡鉱業は山本との資金的関係を絶つことになったと言えよう。このようになった理由は、既にこの期において同社の経営権が鈴木商店に移っていた事にあるだろう。それを確認するために、先ず表4に表示した21年上期の同社役員を見ると、専務に西岡貞太郎が就き、取締役には長崎英造と石田亀一が入っている。この内、大正10年時点で既に西岡は帝国炭業社長に就任していたし、さらに、西岡、長崎の両人とも多くの鈴木系企業の役員を勤めており¹⁰³⁾、

100) 鉱山懇話会『改訂日本鉱業名鑑』大正7年。

101) 高崎は「支配人」を兼任している（前掲『銀行会社要録』大正8年版）。

102) 極東汽船が山本系企業であることは「松昌洋行の窮状」（『大阪朝日新聞』大正14年6月19日）。

その後の大正12年の合資会社鈴木商店の改組に伴って、西岡は株式会社鈴木商店の取締役となり、長崎も鈴木合名会社の監事に就任しているように鈴木系人物の中心的存在であった¹⁰⁴⁾。又、石田も鈴木系企業の沖見初炭坑や帝国麦酒の役員を務めており¹⁰⁵⁾、前2人同様に鈴木系の人物である。それに対して、山本唯三郎は取締役を外されてしまっている¹⁰⁶⁾。ここにおいて、福岡鉱業の経営権は完全に鈴木商店に移動したのである。さらに、表13に示された同期の株主表に依れば、長崎が約3万株を有して筆頭株主であるのに対して、山本は1万4千株弱を有しているに過ぎず、この点からも山本が福岡鉱業の経営から完全に切り離された理由が明らかであろう。

かくて、福岡鉱業は山本の手を離れて、大正10年12月20日に鈴木商店系の帝国炭業に合併されることになる¹⁰⁷⁾。同時に、福岡炭坑（一・二・三坑）も同社の経営下に置かれることになるのである。結局の所、福岡鉱業は福岡炭坑出炭の不安定さを木屋瀬炭鉱によってカバーしようとしたものの、経営者であった山本唯三郎の他事業上の行き詰まりからする資金難に災いされて、債権者であった台湾銀行の意向もあって帝国炭業に合併されることになり¹⁰⁸⁾、福岡炭坑も再びその所有者を替えることになったのである。

103) 西岡は日本酒類醸造、沖見初炭坑、彦島埧堀、帝国麦酒等の役員を務め、長崎は日本火薬製造、大日本塩業、福島炭鉱、帝国石油、大日本セルロイド等の役員に就任している（「役員録」『銀行会社要録』大正10年版及び同『帝国銀行要録』大正10年版）。

104) 桂芳男『関西系総合商社の原像』（啓文社、昭和62年）133頁以下。

105) 前掲『人事興信録 第五版』。

106) 山本は大正10年1月25日の定時株主総会では取締役重任が決議されているが、福岡鉱業の帝国炭業への合併が決議された5月16日の臨時総会において、取締役を6名から4名に減員する事が決定された後に、取締役に選出されなかった（福岡鉱業『第拾五回決算報告』（自大正十年一月一日至同年六月卅日））。

107) 帝国炭業株式会社『第六回営業報告』（自大正十年十二月一日至大正十一年五月三十一日）。

4. 帝国炭業(株)経営下の福岡炭坑

先にも見たように、福岡鉱業は大正10年5月16日の臨時株主総会において、「鞍手軽便鉄道株式会社、九州海運株式会社、咸興炭鉱鉄道株式会社ト共ニ帝国炭業株式会社ニ合併スルノ件ヲ可決シ合併仮契約ノ承認ヲ求メ満場異議ナク原案ノ通承認ス」¹⁰⁹⁾として鈴木商店系の帝国炭業への合併を決定している。そして、この合併は帝国炭業側でも「大正十年四月二十一日ヲ以テ締結シタル合併契約並ニ同年七月一日付締結ノ合併追加契約ニ基キ法定ノ手續ヲ完了シ、大正十年十二月二十日ヲ以テ福岡礦業株式会社、九州海運株式会社、鞍手軽便鉄道株式会社、咸興炭礦株式会社、以上四会社ヲ当会社ニ合併ス」¹¹⁰⁾と、同年12月に実行に移されたのである。尚、この時に福岡鉱業と同時に帝国炭業へ合併された企業の内、鞍手軽便鉄道を除く2社は山本系企業である。即ち、九州海運は本社を西新町に置き出張所が今宿と姪浜にあって、社長を山本唯三郎が勤めていることから判断して¹¹¹⁾、福岡炭坑炭の海上輸送を担った海運会社であろう。又、咸興炭礦鉄道は本社を東京の合資会社山本総本店と同一の住所に置き、朝鮮咸南道新興郡の咸興炭鉱採掘を目的とする会社で、取締役には山本が就任している¹¹²⁾。従って、この時には山本系炭鉱関連企業が挙げて帝国炭業に合併されたものと思われる。かくて、福岡炭坑も帝国炭業の経営下に入ることになったわけである。

108) 福岡鉱業の帝国炭業への合併は、前記の新聞記事（「北九州の炭業界(二) 筑豊五郡に於ける消長 内田生」）からも伺われるように、台湾銀行の意向が強く反映されたものと思われる。即ち、同行は山本への債権を鈴木に付け替えることによって、その保全を図ろうとしたのではないかと思われるのである。

109) 前掲福岡鉱業『第拾五回決算報告』。

110) 前掲帝国炭業『第六回営業報告』。

111) 帝国興信所『帝国銀行会社要録』大正9年版。

112) 同前及び農商務省鉱山局『本邦鉱山ノ趨勢』大正9年。

さて、帝国炭業における福岡炭坑の鉱区と出炭量について見ておこう。先ず、鉱区であるが表14に示した通りである。福岡鉱業時代と比較すると表7に示された福岡鉱業時代末期の鉱区と鉱区番号、面積共に全く同一であり、福岡鉱業の鉱区がそのまま帝国炭業に引継がれたことが判る¹¹³⁾。次いで、出炭量であるが前掲表8に示したように、大正11年から13年にかけて第一坑は4万トン前後で極めて小規模の出炭に止まっている。それに対して第二坑（第三坑を含む）は、11年には18万トンを出炭しており、福岡鉱業時代と比較しても遜色のない出炭量を記録しているが、その後は急速に出炭量を減らして13年には10万トンを下回る水準にまで落ち込んでいる。従って、帝国炭業全体に占める福岡炭坑の出炭量は、表15に示す通り大正10年には全体の三分之一を占めていたものが、13年には帝国炭業全体の出炭量が2倍に増加している中で、福岡炭坑のそれは12%程度にまで落ち込んでおり、明らかに重要性を減じているのである。さて、この様に福岡炭坑の出炭量が減少した理由であるが、「福岡炭坑ハ本期間ニ入りテモ坑内増水依然著シク排水経費徒ラニ膨張スルノミナラズ採炭箇所ハ益々極限セラレ多大ノ奮闘ヲ来リシガ八月ニ至リ暴風雨ノ為メ長期ノ停電其他ノ故障ニ依リ愈々水量ノ激増ヲ来シ到底経済的採掘ヲ継続スルノ見込ナキニ至リシヲ以テ第一坑ヲ請負採掘ニ附シ第二、三坑共ニ期末ニ至リ採炭ヲ休止スルノ止ムナキニ至リ」¹¹⁴⁾とされている如くで坑内湧水にあった。この点は「福岡炭坑では坑内の漏水夥しく、炭坑所有ポンプ二十台の内使用に堪へうる九台を用ひ、日夜排水に努めてみたが、なほその目的を遂げることが出来ず、これに要する毎月の電力費だけでも、東邦電力に対して二万四千円を支払ってゐる有様で、到底採算上の見

113) 但し、1074番鉱区は大正11、12年には第一、第二坑のいずれにも含まれていない（前掲『本邦重要鉱山要覧』大正7年）。

114) 帝国炭業株式会社『第拾壱回営業報告』（自大正十三年六月一日至大正十三年十一月三十日）。

表14 帝国炭業鉱区（福岡炭坑関係分）

	大正11.7	12.7	13.7	14.7
鉱山名称	福岡第一坑	福岡第一坑	福岡第一坑	福岡第一坑
鉱区番号	896	896	896	896
許可年月日	大正5.1.14増区許可	大正5.1.14増区許可	大正5.1.14増区許可	大正5.1.14増区許可
住所	福岡市・早良郡樋井川・原	福岡市・早良郡樋井川・原	福岡市・早良郡樋井川・原	福岡市・早良郡樋井川・原
鉱区面積(坪)	1,345,000	1,345,000	1,345,000	1,345,000
坑主人名	帝国炭業	帝国炭業	帝国炭業	帝国炭業
前年鉱産高(仏噸)	49,496	47,084	39,048	40,237
鉱山名称	福岡第一坑	福岡第一坑	福岡第一坑	福岡第一坑
鉱区番号	924	924	924	924
許可年月日	大正5.5.6採掘許可	大正5.5.6採掘許可	大正5.5.6採掘許可	大正5.5.6採掘許可
住所	福岡市	福岡市	福岡市	福岡市
鉱区面積(坪)	100,800	100,800	100,800	100,800
坑主人名	帝国炭業	帝国炭業	帝国炭業	帝国炭業
鉱山名称	福岡第二坑	福岡第二坑	福岡第二坑	福岡第二坑
鉱区番号	942	942	942	942
住所	早良郡姪浜	早良郡姪浜	早良郡姪浜	早良郡姪浜
鉱区面積(坪)	944,100	944,100	944,100	944,100
坑主人名	帝国炭業	帝国炭業	帝国炭業	帝国炭業
前年鉱産高(仏噸)	139,655	184,681	258,611	95,008
鉱山名称			福岡第二坑	福岡第二坑
鉱区番号	994	994	994	994
住所	早良郡姪浜・壱岐	早良郡姪浜・壱岐	早良郡姪浜・壱岐	早良郡姪浜・壱岐
鉱区面積(坪)	474,200	474,200	474,200	474,200
坑主人名	帝国炭業	帝国炭業	帝国炭業	帝国炭業
鉱山名称	福岡第二坑	福岡第二坑	福岡第二坑	福岡第二坑
鉱区番号	1040	1040	1040	1040
住所	早良郡姪浜	早良郡姪浜	早良郡姪浜	早良郡姪浜
鉱区面積(坪)	55,800	55,800	55,800	55,800
坑主人名	帝国炭業	帝国炭業	帝国炭業	帝国炭業
鉱山名称			福岡第二坑	福岡第二坑
鉱区番号	1074	1074	1074	1074
住所	福岡市、早良郡姪浜・原	福岡市、早良郡姪浜・原	福岡市、早良郡姪浜・原	福岡市、早良郡姪浜・原
鉱区面積(坪)	70,000	70,000	70,000	70,000
坑主人名	帝国炭業	帝国炭業	帝国炭業	帝国炭業
鉱区面積合計(坪)	2,989,900	2,989,900	2,989,900	2,989,900

『福岡鉱山監督署管内鉱区一覧』、『福岡鉱山監督局管内鉱区一覧』他（「鉱業関係データサイト」）

込がないために、遂に休業を発表するに至ったのである。』¹¹⁵⁾という新聞記事からも確認できよう。ところで、この坑内湧水については、先に見た福岡鉱業時代からの同坑の弱点であったようで、帝国炭業経営になってもこの問題は解決出来なかったようで、遂には第二・三坑の休坑にまで追い込まれる事態となっているが、この点は改めて後に触れることにしたい。それは兎も

115) 『九州日報』大正13年11月10日、(『福岡市史第二巻大正編』738～740頁)。

表15 帝国炭業鉱業所別出炭量（トン）

	大正 9	10	11	12	13
福岡第一坑		49,496	47,084	39,048	40,237
福岡第二坑		139,655	184,681	158,716	95,908
小計		189,151	231,765	197,764	136,145
木屋瀬	178,646	222,141	367,743	345,259	331,663
神ノ浦	44,370	46,786	80,393	88,966	98,898
中山田	14,056	35,349	59,716	76,385	70,186
起行小松	151,372	68,962	95,848	144,088	190,285
鴻之巢			65,669	86,837	94,763
御徳				149,928	164,173
香浦					33,731
中里			535	6,299	
咸興炭鉱		9,558	10,000		34,057
合計	388,444	571,947	911,669	1,095,526	1,153,901
福岡炭坑比率		33.1%	25.4%	18.1%	11.8%

『改訂日本鉱業名鑑』大正13年

大正13年は『本邦鉱業ノ趨勢』大正13年版

角、大量の坑内湧水という解決困難な問題を抱えていた福岡炭坑は、「本期間ニ於ケル直営炭坑ノ出炭ハ前期ニ比シ福岡炭坑ノ中止ニヨリ約壹割五分ノ減少ヲ見タリシガ生産状態ハ概シテ良好ノ歩調ヲ辿リ」¹¹⁶⁾とされるように、先にも触れたことであるが、帝国炭業全体の石炭生産における重要性を失って、早々に処分されることになったものと推測されるのである。

次いで、この間における帝国炭業の役員と大株主について簡単に触れておこう。表16に示したのが帝国炭業の役員で

表16 帝国炭業役員

年 次	大正11. 5. 31
取締役社長	西岡貞太郎*
専務取締役	石田 亀吉*
常務取締役	大滝 重義 高崎 勝文*
取締役	藤田 謙一 長崎 英造* 田辺米二郎
監査役	内海静太郎* 横井 辰雄 西和田久学

*印は福岡鉱業役員であった人物
帝国炭業株式会社『第六回営業報告』

116) 帝国炭業株式会社『第拾貳回営業報告』（自大正十三年十二月一日至大正十四年五月三十一日）。

表17 帝国炭業大株主

大正9.11.30		12.5.31				
氏名	持株数	氏名	府県	持株数		
				旧株	新株	合計
鈴木商店	100,900	山本唯三郎*1	東京		136,438	136,438
日本金属株式会社	71,300	鈴木 よね*2	兵庫	99,605		99,605
日本教育保険会社	22,500	松本 褒一*3	兵庫	70,500		70,500
大正生命保険会社	11,000	長崎 英造	東京	100	49,179	49,279
鈴木岩治郎	500	竹村 房吉*4	大阪	22,500		22,500
小計	206,200	西岡貞太郎	山口	1,000	7,705	8,705
		石田 亀一	山口	500	2,789	3,289
総株数	200,000	三上 豊夷	兵庫	1,295		1,295
T10『銀行会社要録』25版 数値は出典通り		内海静太郎	兵庫		689	689
		鈴木岩治郎	兵庫	500		500
		小計		196,000	196,800	392,800

株主総数55名
 総株数：旧株 200,000
 総株数：新株 200,000
 *1 株式会社松昌洋行取締役社長
 *2 鈴木合名会社代表社員
 *3 日本金属株式会社取締役
 *4 株式会社日本商業会社専務取締役
 「株主名簿」『第拾回営業報告』

あるが、基本的には福岡鉱業末期の顔触れをそのまま踏襲していると言って
 良いだろう。即ち、鈴木系の人物がトップを占めると共に、鉱業官僚上がり
 の高崎勝文が常務取締役として残留して、福岡鉱業所長を兼任している。つ
 まり、帝国炭業時代の福岡炭坑は高崎を責任者として運営されるという体制
 をとっていたのであろう。又、同社の大株主は表17に示した通りであるが、
 注目すべきは山本唯三郎が福岡鉱業時代の
 大正10年上期以来の持ち株数を維持している結果、第一位の大株主の地位を保持していることだろう。但し、
 役員構成から見れば同人や同人系の人物が帝国炭業の経営にタッチしていた

とも思えず、単に旧株を手放さなかっただけということだろう。

ところで、既に述べたように、大正13年には福岡炭坑は帝国炭業経営下で出炭量を大きく減少させ、第一坑は「請負採掘ニ附シ」、第二・第三坑は「共ニ期末ニ至リ採炭ヲ休止スルノ止ムナキニ至リ」という事態になった。その内、二・三坑の休山については「福岡炭坑第二坑及び第三坑は、昨九日午前十一時四十分、千二百の坑夫及び役員に対し、突然休業を申し渡した」¹¹⁷⁾ということで、従業員にとっては突然の通告であったと言われている。

休業原因として会社が発表したところでは「(一) 不景気のために採炭が引合はないこと (二) 坑内増水して事業困難なることが、主なる原因となっている。この坑内増水、事業不振と云うのは本年一月二十六日に、第二坑で坑内火事を起し、消火のために注水したことがある。それ以来増水し、機械に故障を生じ、且つヘッド（水場距離）が高くなった。それに去る八月二十日の暴風で、四時間も第二坑、第三坑で停電したので、揚水ポンプをその際引揚げて終った。その結果、揚水が全く不能となったのみならず、御膳立の第三坑には近来亀裂を生じ、海水が滲み込む様になり、益々増水を多からしめてゐると。」¹¹⁸⁾ということであって、矢張り坑内湧水が原因であったことが改めて確認できる。さて、この様な休業に際して会社側は、

「解散手当 一人十円

第二、第三坑を通じての使用人は職工と日役で四百名、外に採炭坑夫七百六十人であるが、休業と同時に生ずべき問題はこれ等の人々の処理である。会社側の発表に依ると、

一、解散手当一人十円宛（夫婦者二十円）

一、借金あるものは棒引きする。

一、納屋頭へ借金あるものは、会社より納屋頭へ返金する。

117) 前掲『九州日報』大正13年11月10。

118) 同前。

一、希望者へは鈴木商店直営の左記炭坑へ世話する。(筑豊地方木屋瀬坑、御徳坑、神ノ浦坑、中山田坑、鉸金坑、起行坑、山口県宇部市沖見初炭坑)

一、職工、日役は一先ず解散手当を支給し、更に請負事業として坑内残品の引揚作業をなさしむることになってゐる。]¹¹⁹⁾という解雇手当等の条件を示している。この1人当たり10円という解雇手当が当時として多いか少ないかを判断する材料を持ち合わせてはいないが、表18は同炭坑の大正6年における賃金一覧である。同表を参考にすれば、1人10円という解雇手当は採炭夫平均賃金の10日分相当程度であり、夫婦2人で先山(採炭夫)・後山を担当していたとしても、20円ではこれも10日分程度の金額でしかない。もちろん大正13年の賃金水準が6年に比して低下していたとしても¹²⁰⁾、さらに、福岡鉸業と帝国炭業の賃金水準が異なっていたとしても、1人10円という手当額は鉸夫達が次の就職先を探すまでの生活費としては決して多い額とは言えないだろう。しかし、この様な人員整理に対して、その後の新聞報道がないことから目立った労働争議は起きなかったものと思われる¹²¹⁾。かくして、大正13年11月に至って福岡炭坑第二坑・第三坑は休山されることになったのである。他方、第一坑の請負採掘については、その後の福岡炭坑の動向から見て福岡鉸業所長であった高崎勝文に請け負わせたものと思われるが、その詳細は不明である。いずれにしても、帝国炭業経営下での福岡炭坑はその役

119) 同前。

120) 因みに、大正6年における姪浜鉸業の採炭夫(男)1日平均賃金は1.4円、後山(女)0.43円で採炭夫は福岡鉸業より若干高い。又、同社の大正14年における採炭夫(男)1日平均賃金は1.85円、後山(女)0.65円(『本邦重要鉸山要覧』大正7年版及び15年版)で、6年に比して賃金水準は上昇している。

121) 福岡炭坑では大正6年に賃金引き上げ及び最低賃金制の実施に関してストライキを含む争議が生じている(「福岡炭坑夫の騒擾」(『福岡日々新聞』大正6年8月25日)、「福岡炭坑大罷業」(『国民新聞』大正6年8月26日))。

表18 福岡炭坑鉱夫賃金（円）

第一坑 種別	男			女		
	一日 最高賃金	一日 最低賃金	一日 平均賃金	一日 最高賃金	一日 最低賃金	一日 平均賃金
採炭夫	1.600	0.800	1.094			
支柱夫	1.032	1.032	1.032			
後山	1.600	0.800	1.094	1.600	0.800	1.094
選炭夫	0.750	0.450	0.550	0.340	0.250	0.290
運搬夫						
坑内	0.750	0.500	0.600			
坑外	0.750	0.500	0.580			
工作夫						
坑内	1.150	0.650	0.820			
坑外	1.150	0.650	0.820			
機械夫						
坑内	1.250	0.600	0.830			
坑外	1.250	0.600	0.830			
雑夫其他						
坑内	0.700	0.500	0.560	0.450	0.300	0.340
坑外	0.700	0.500	0.550			
第二坑 種別	一日 最高賃金	一日 最低賃金	一日 平均賃金	一日 最高賃金	一日 最低賃金	一日 平均賃金
採炭夫	2.200	0.560	1.073			
支柱夫	0.900	0.450	0.820			
後山	2.200	0.560	1.205	2.010	0.560	1.073
選炭夫	0.750	0.400	0.647	0.450	0.250	0.395
運搬夫						
坑内	1.100	0.480	0.820			
坑外	1.020	0.480	0.740			
工作夫						
坑内	0.960	0.420	0.663			
坑外	1.130	0.540	0.770			
機械夫						
坑内	1.000	0.550	0.682			
坑外	0.750	0.540	0.623			
雑夫其他						
坑内	0.600	0.450	0.530	0.350	0.200	0.311
坑外	0.550	0.200	0.380			

『本邦重要鉱山要覧』大正7年版

割を終えたということになるだろう。

最後に、福岡炭坑は帝国炭業経営にとって全体としてどのような意味を有していたのだろうか、という点を少しく検討してみよう。帝国炭業＝鈴木が福岡鉱業＝福岡炭坑の経営を引き受けた理由については、先に福岡鉱業に多

額の債権を有していた台銀の意向があったという推測を述べたが、帝国炭業側ではどうであったろうか。帝国炭業にとって福岡炭坑を引き受けるというのは「鈴木商店の経営に属せし起行小松（田川郡）は地質羸弱なるために従来に於ても屢次陥落の事変があったので……今春に至って取捨す可からざる大陥落を来し是亦廢坑となって同商店では同炭坑に代る可きものを物色して居た折柄戦時中船成金で羽振りを利かした山本唯三郎氏が経営難に陥って居た福岡鉱業会社を」台銀の債権付きで引き受けて、従来から同商店が経営していた他炭鉱と合わせて炭鉱経営の規模拡大を図ろうとしたものようである¹²²⁾。即ち、鈴木にしてみれば所有炭鉱の状況悪化に対してその代替炭鉱を物色しているところへ、福岡鉱業（福岡炭坑）の合併話が持ち込まれて、それに積極的に対応したという側面があったのではないかと推測可能である。とすれば、合併時の福岡炭坑は帝国炭業にとっては福岡鉱業の企業としての債務の大きさを措くならば、将来に期待をかけた炭鉱であったのだろう。しかし、当初から「福岡鉱業所属炭山の炭質は起行小松の炭質に比して数段劣る点から見ても」¹²³⁾とか「福岡鉱業所ハ極力整理ニ努メタリト雖引繼後日尚浅ク加之炭坑ノ性質上予期ノ成績ヲ挙グルコトヲ得ズ」¹²⁴⁾と言われているのだから、その期待がどれほどの見通しを持っていたものか、聊か疑問なしとはしないだろう。その上、これまで何度も述べてきたように、福岡炭坑の坑内状況は福岡鉱業時代から良好なものとは言えず、これが帝国炭業時代においても解決できず結局は休山に追い込まれたのであるから、同坑の経営は帝国炭業全体の経営にとっては、生産活動に限ってみてもマイナスの側面が大きかったと言わざるを得ないだろう。

さらに、表19は福岡鉱業を合併する以前の大正10年下期の帝国炭業の決算

122) 前掲「北九州の炭業界（二）筑豊五郡に於ける消長 内田生」。

123) 同前。

124) 前掲帝国炭業『第六回営業報告』。

表19 帝国炭業決算

回数 年次	5 T10. 11. 30	6 T11. 5. 31	差 額
払込資本金	10,000,000	18,900,000	8,900,000
法定積立金	81,000	81,000	0
別途積立金	250,000	250,000	0
諸準備金	45,076		-45,076
社債		2,250,000	2,250,000
支払手形	1,261,734	6,049,281	4,787,548
用度買掛金	160,996	197,373	36,377
未払金	318,804	252,016	-66,788
仮受金	12,598	30,265	17,667
諸預り金	16,617	56,034	39,417
信託金	1,800		-1,800
鞍手軽便鉄道	7,553		-7,553
咸興炭坑	83,187		-83,187
製作品勘定		1,306	1,306
当期利益金		109,615	109,615
合計	12,239,365	28,176,890	15,937,525
鉱区	4,124,037	11,356,826	7,232,790
坑道*	1,484,500	2,592,710	1,108,210
土地及建物	759,041	2,231,633	1,472,594
機械及器具	2,144,938	4,649,835	2,504,895
船舶及船具*	948,025	1,483,567	535,542
起業費仮勘定		489,983	489,983
鉱業関係固定資産小計	9,460,541	22,804,556	13,344,014
貯藏品	75,968	341,497	265,528
製作品勘定	1,664		-1,664
貯炭	88,350	314,569	226,219
若松出張所勘定	8,820		-8,820
九州海運*	39,023		-39,023
咸興支店		170,999	170,999
鞍手軽便鉄道		251,134	251,134
配給所		22,986	22,986
仮払金	241,700	843,756	602,056
関係炭坑勘定	934,350	954,200	19,850
貸付金		59,878	59,878
売掛金*	824,853	1,484,906	660,053
受取手形		450,589	450,589
未収入金		125,096	125,096
預金及現金	281,489	69,550	-211,940
前期繰越損金	282,511	283,194	683
当期損失金	683		-683
合計	12,239,951	28,176,908	15,936,957
販売利益	108,494	400,661	292,167
雑収入	843		-843
咸興支店利益		15,135	15,135
鞍手軽便鉄道利益		35,573	35,573
合計	109,327	451,369	342,041

表19 つ づ き

回数 年次	5 T10. 11. 30	6 T11. 5. 31	差 額
本社経費	110,020	103,027	-6,994
利息		238,727	238,727
合計	110,020	341,754	231,734
当期利益金		109,615	109,615
当期損失金	683		-683
前期繰越損金	282,511	283,194	683
後期繰越損金	283,194	173,579	-109,615
出典	『関門日々新聞』T11. 2. 15	『第六回営業報告書』	

合計不一致の箇所があるが、数値は出典通り

*印費日は第五回決算において推測値を入れたもの

と、合併後の大正11年上期の決算を比較したものである。但し、大正10年上期の決算は新聞広告に依っているために¹²⁵⁾、文字のかすれ等で判読し難い部分があり、かすれた字形から判断したり、前後の決算から計算して推測可能な箇所は埋めたものの、それが出来ない場合は当該箇所にゼロを入れたために資産と負債の各合計額が一致しないという難点がある。しかし、その不一致金額は600円程度のものであり、以下の議論に大きな影響を及ぼすことはないと考えて議論を進めることにする。さて、この両者を比較して先ず気付くことは払込資本金の大幅な増加である。これは「当会社資本金ハ従来壱千万円ナリシガ大正十年十二月廿日福岡礦業株式会社、九州海運株式会社、鞍手軽便鉄道株式会社、咸興炭礦株式会社、以上四会社ヲ合併シタルニ因リ更ニ壱千万円増加シタル」¹²⁶⁾ということ、4社合併に伴うものである。但し、増資に伴って発行された新株20万株については、1株払込金額が44.5円なので、払込総額は890万円となっている¹²⁷⁾。次いで変化の大きいのが社債225万円と支払手形約400万円の増加である。この内、社債は福岡鉱業のそれを引き継いだものであろうし、先に引用した新聞記事からみて、支払手形増額分のかなりの部分は同じく福岡鉱業の債務を引き継いだものと推測される。

125) 『関門日日新聞』大正11年2月15日。

126) 前掲、帝国炭業株式会社『第六回営業報告』。

これら負債・資本の増加に対応して、鉱区、坑道といった炭鉱関連設備の資産額が1,300万円も増加している。ところで、合併直前の大正10年上期における福岡鉱業の固定資産額は650万円余であるから（前掲表12参照）、咸興炭礦鉄道の炭鉱関連設備額を斟酌しても、合併に際して鉱業関連固定資産の水増しが行われたと思われる。即ち、前述のように福岡鉱業の決算において表面化していなかった債務を表面化した結果として、資産の水増しを含む財務の不安定化が露呈したと言えるだろう。帝国炭業にとって福岡鉱業の合併は、この点でも企業経営に対する負担の増加であったと推測できよう。これに加えて、福岡鉱業時代の巨額の債務を背負わされて「借入金ニ対シ多額ノ利息ヲ支払ハザルベカラズ等ノ主因ニ依リテ予期ノ成績ヲ挙グルヲ得ザリシ……」¹²⁸⁾であるとか「借入金ニ対シ多額ノ利子ヲ支払タル為メ本期成績ニ影響ヲ及ボシタル……」¹²⁹⁾と言われている。そこで、表18によって10年下期と11年上期を比較しても、11年上期には「本社経費」を大きく上回る「利息」が計上されており¹³⁰⁾、福岡鉱業合併後利息負担の増加がここでも確認出来る。この支払利息の増加が帝国炭業の収支悪化を招いたとすれば、同社に

127) 同前。尚、4社の大正10年における払込資本金は以下の通りである。福岡鉱業500万円（1,000万円）、九州海運75万円（全額払込済）、鞍手軽便鉄道14万円（全額払込済）、咸興炭礦鉄道54万円（60万円）で（括弧内は未払込を含む資本金額）、4社合計643万円である（『帝国銀行会社要録』大正10年）。従って、個々の企業に関する合併条件の詳細は不明だが、少なくとも全ての会社を対等合併したのではなかった、ということになる。

128) 帝国炭業株式会社『第七回営業報告』（自大正十一年六月一日至大正十一年十一月三十日）。

129) 帝国炭業株式会社『第八回営業報告』（自大正十一年十二月一日至大正十二年五月三十一日）。

130) 10年下期には「利息」が計上されておらず。これが「本社経費」に含まれるとしても、その額は11年上期に比較して圧倒的に小さいことが容易に推測されよう。

とって福岡鉱業を合併して福岡炭坑経営を引き受けたことは結果としては失敗であった、と評価する他にないように思われるのである。

5. 高崎勝文・福岡炭鉱(株)による経営

さて、表20は大正末期以降の福岡炭坑関係鉱区を示したものであるが、大正15年7月時点では坑主が帝国炭業から高崎勝文に移動している事が判る(前掲表14参照)。さらに、翌昭和2年7月には坑主が高崎勝文から福岡炭鉱と一部は姪浜鉱業に替わっている。そこで、利用可能な資料が僅かしかないがこの間の事情について簡単に触れておきたい。まず、帝国炭業から高崎への坑主の交代であるが、これは帝国炭業の「本期中ニ於テ……採掘権譲渡登録六件」¹³¹⁾が該当するのではないかと考えられる。即ち、帝国炭業は大正14年下期中に福岡炭坑の採掘権を高崎に譲渡して、同炭坑経営から撤退したということであろう。これを高崎側から言えば、先にも述べたように福岡鉱業時代から同炭坑に関係し、帝国炭業では福岡鉱業所長を勤めていた高崎が帝国炭業を離れ独力で福岡炭坑経営に乗り出したということになろう。次いで、大正15年9月に福岡炭鉱株式会社が設立されて¹³²⁾、高崎名義の鉱区は同社へ譲渡されて、昭和2年には坑主が福岡炭鉱に交代したというわけである。しかし、同時に鉱区番号1074鉱区の坑主が姪浜鉱業に替わっており¹³³⁾、鉱区番号942番鉱区が消滅し、代わって番号1149番鉱区が福岡炭鉱の鉱区となっている。これは姪浜鉱業による「未採掘ニ属スル隣鉱区福岡県採掘権登録第一〇七四号同第一一五〇号ノ採掘権ヲ獲得」¹³⁴⁾の結果である。つまり、同期に

131) 帝国炭業株式会社『第拾参回営業報告』(自大正十四年六月一日至大正十四年十一月三十日)。

132) 『帝国銀行会社要録』昭和2年。尚、同社の本社は福岡市西新町となっている。

表20 福岡炭鉱鉱区

	大正15. 7	昭和2. 7
鉱山名称	福岡第一坑	福岡第一坑
鉱区番号	896	896
許可年月日	大正5. 1. 14増区許可	大正5. 1. 14増区許可
住所	福岡市・早良郡樋井川・原	福岡市・早良郡樋井川・原
鉱区面積(坪)	1,366,300	1,366,300
坑主人名	高崎勝文外2名	福岡炭鉱
前年鉱産高(仏噸)	41,210	33,939
鉱山名称	福岡第一坑	福岡第一坑
鉱区番号	924	924
許可年月日	大正5. 5. 6採掘許可	大正5. 5. 6採掘許可
住所	福岡市	福岡市
鉱区面積(坪)	106,590	106,590
坑主人名	高崎勝文	福岡炭鉱
鉱山名称	福岡第二坑	福岡第二坑
鉱区番号	942	1149
住所	早良郡姪浜	早良郡姪浜
鉱区面積(坪)	921,066	816,138
坑主人名	高崎勝文外2名	福岡炭鉱
鉱山名称	福岡第二坑	福岡第二坑
鉱区番号	994	994
住所	早良郡姪浜・壱岐	早良郡姪浜・壱岐
鉱区面積(坪)	467,784	467,784
坑主人名	高崎勝文	高崎勝文
鉱山名称	福岡第二坑	福岡第二坑
鉱区番号	1040	1040
住所	早良郡姪浜	早良郡姪浜
鉱区面積(坪)	56,334	56,334
坑主人名	高崎勝文	福岡炭鉱
鉱山名称	福岡第二坑	福岡第二坑
鉱区番号	1074	
住所	福岡市・早良郡姪浜・原	
鉱区面積(坪)	69,696	
坑主人名	高崎勝文	
鉱区面積合計	2,987,770	2,813,146

『福岡鉱山監督局管内鉱区一覧』（「鉱業関係データサイト」）

における「一、福岡炭坑隣鉦区斤先掘契約締結ノ件」¹³⁵⁾という同社取締役会議題に見られるように、当該鉦区が姪浜鉦業による斤先掘によって採掘されるようになったことに伴うものである。即ちこの時、少なくとも「鉦区一覧」を見る限りでは鉦区番号1074番鉦区は姪浜鉦業に譲渡され、さらに、鉦区番号942番鉦区は番号1149番鉦区と1150番鉦区に分割されて¹³⁶⁾、番号1150番鉦区が姪浜鉦業に譲渡され、番号1149番鉦区が福岡炭鉦の鉦区として残ったということなのである。その結果、高崎＝福岡炭鉦の鉦区面積合計は大正15年7月より約17万坪縮小している。そして鉦区番号1150番鉦区と1074番鉦区は姪浜鉦業による斤先掘経営となり、同鉦区の採掘は高崎（福岡炭鉦）の手を離れたわけである。

次に表21によって、高崎＝福岡炭鉦時代の福岡炭坑第一抗・第二抗の出炭

133) 「福岡鉦山監督局管内鉦区一覧」（「鉦業関係データサイト」）による。後述の鉦区番号1150番鉦区もこの時点で坑主は姪浜鉦業となっている。しかし、後に見るようにこの二つの鉦区も含めて、福岡炭鉦の鉦区の鉦業権が姪浜鉦業に移る（つまり、姪浜鉦業による鉦区の「買収」）のは、同社『報告書』によれば昭和3年1月のことであって、2年7月の時点で1074番鉦区と1150番鉦区の坑主が「姪浜鉦業」とされていることと平仄しない。引用資料中に「採掘権ヲ獲得」としているから実質的には鉦区の「買収」でありながら、何らかの事情によって「斤先掘契約」を結んだ結果として、実質上の坑主人名が変更されたのか、あるいは、斤先掘契約の締結に際して、監督局に対しては鉦業権移転（坑主人名変更）として報告されたのか、一体どの様な事情であったのかについての詳細は現在の処不明である。ただ、何れにしても後述する様に昭和3年1月には1074、1150番鉦区共に「斤先掘ノ為メ鉦業権ノ名義ノミヲ移転セルモノ」とされており、同時点で鉦業権の移転が鉦山監督局へ登録申請されていることから、正式な鉦業権の移転（鉦区「買収」）は同時点でなされたものと考えなければならないだろう。この点については斤先掘契約を結ぶ際の処理に関わる問題であるかも知れないが、本稿での考察の対象外である。

134) 姪浜鉦業『第式拾四回報告書』（自大正十五年六月至大正十五年十一月）。

135) 同前。

136) 1149番鉦区と1150番鉦区の合計面積が942番鉦区の面積と等しいことから推測し得る（「鉦業関係データサイト」）。

表21 高崎一福岡炭鉱出炭量

坑主	塊炭		粉炭		粗炭		合計		百分比		仏噸当価額 (円)
	数量 (仏噸)	価額 (円)	数量 (仏噸)	価額 (円)	数量 (仏噸)	価額 (円)	数量 (仏噸)	価額 (円)	数量 (仏噸)	価額 (円)	
福岡一坑 高崎勝文 福岡炭礦	14,836	113,966	20,123	92,762	6,181	9,800	41,210	216,618	100.0%	100.0%	5.3
	12,217	92,660	16,632	82,043	5,090	9,162	33,939	183,865	100.0%	100.0%	5.4
	4,911	40,002	6,382	35,913	2,822	5,611	14,115	81,559	31.9%	31.4%	5.8
福岡二坑 高崎勝文 福岡炭礦									0.0%	0.0%	
	10,547	85,385	13,565	76,764	6,011	15,636	30,123	177,785	68.1%	68.6%	5.9
合計											
高崎勝文 福岡炭礦	14,836	113,966	20,123	92,762	6,181	9,800	41,210	216,618			5.3
	12,217	92,660	16,632	82,043	5,090	9,162	33,939	183,865			5.4
福岡炭礦	15,458	125,387	19,947	112,677	8,833	21,247	44,238	259,344			5.9

各年「本邦鉱業ノ趨勢」

百分比は一坑・二坑合計に対する比率

量を見ておこう。同炭坑が帝国炭業から高崎に譲渡された正確な時期が判らないので、一応、大正14年から昭和2年までを対象にした。第一坑は当該時期に於いて毎年出炭高を減少させており、昭和2年には僅か1万4千トン余にまで落ち込んでいる。それに対して、第二坑は前記の如く大正14年には休坑に追い込まれたこともあって、翌15年まで出炭高が記録されておらず、漸く昭和2年に3万トンを出炭している。従って、この両坑を合計した福岡炭坑（高崎＝福岡炭鉱）の出炭高は鉱区の一部を斤先掘に出した影響もあってか、14年で4万トン、15年で3万4千トン、2年で4万4千トンと4万トン前後に過ぎず、福岡炭業時代から帝国炭業時代にかけての最盛期に比して七分の一以下の出炭をするに過ぎない小炭鉱に転落してしまったのである。大正末期から昭和初期にかけて、福岡炭坑の炭鉱としての寿命はほぼ尽きてしまったということになるだろう。

さて最後に、福岡炭鉱株式会社について触れておこう。表22は同社の決算、役員、株主を示したものである。同表によれば、同社の資本金は30万円（払込済）であるのに対して、鉱区、機械器具の合計額は51万円に上っており、資本金によって固定資産を賄いきれておらず、未払金というおそらくは企業間信用¹³⁷⁾に頼らざるを得ない不安定な財務構造になっている。ところで、鉱区評価額が40万円余となっているが、この金額は福岡炭業設立時の「鉱区及炭業財団」の約70万円に比してもかなり少額であり、福岡炭坑が炭鉱としての評価を開発当初に比しても大きく減価させていることを示している¹³⁸⁾。これは、帝国炭業時代に第二・三坑が既に休坑していたのだから当然のことかも知れないが、且つ、既に見たように大正末期には帝国炭業の財務構造は

137) 帝国炭業に対して鉱区等の代金の支払いが残っているのだろうか。

138) 福岡炭業設立当時には、まだ福岡炭坑には第二坑、第三坑が含まれていないのだから、この減少の有する意味は金額以上に大きいと言わなければならない。

表22 福岡炭鉱決算・役員・大株主

回数	2			
年次	昭和2.5.31		昭和3	
資本金	300,000		300,000	
仮払金	32,445			
支払手形	7,316			
未払金	189,000			
諸預り金	17,561			
合計	546,322			
鉱区	414,088			
機械器具	94,911			
他店勘定	6,569			
仮払金	2,904			
銀行預金	20,008			
当期損失金	5,879			
前期繰越損金	1,943			
合計	546,302			
代表取締役	高崎 勝文		高崎 勝文	
取締役	藤田 敏治		藤田 敏治	
	桜羽 薫		桜羽 薫	
監査役	上野 恒夫		上野 恒夫	
	渡辺 義雄		渡辺 義雄	
大株主	高崎 勝文	1,800	高崎 勝文	1,800
	藤田 敏治	1,800	藤田 敏治	1,800
	桜羽 薫	1,800	桜羽 薫	1,800
	上野 恒夫	100	上野 恒夫	100
	渡辺 義雄	100	渡辺 義雄	100
	総株数	6,000	総株数	6,000
備考	設立大正十五年九月			
出典	S2 帝国要録15版		S3 帝国要録16版	

数値は出典通り

「帝国要録」は『帝国銀行会社要録』

極めて不安定なものになっており、資産の圧縮を図らなければならない事態になりつつあったことから¹³⁹⁾、帝国炭業としては福岡炭鉱に安価で福岡炭坑を譲渡したものであろう。しかし、この様な有利な条件にもかかわらず福岡炭鉱は第2期の決算に於いて当期損失金と前期繰越損金を計上しているから、創業当初から赤字続きということになる。先に見た出炭量からも明らかなように、所有炭鉱そのものが既に疲弊していたことの当然の結果であろう。福岡炭坑（第一～三坑）の採掘自体が経営的に成立しなかったのである。

さて表22に戻って、この様な福岡炭鉱の役員と株主を見ておこう。先ず役員であるが、事の成り行きから当然にも高崎勝文が代表取締役を務めている。その他の役員の中で藤田欽治は大正13年当時、大阪市に本社のあった室木鉱業株式会社の取締役を務めていることから¹⁴⁰⁾、炭鉱経営に経験のある人物であることが判明する。その他の人物についての経歴は不明である。ところで、同社の役員と大株主（100株以上所有者）5名とは完全に一致するし、その5名の所有株式数は総株数6,000株の内5,600株を占めているから、福岡炭業は株式会社とは言っても、この5名の共同出資的な会社であったと言えよう。さらに言えば、上位3名で5,400株を所有し、しかも持ち株数が同一ということであるから、実質上はこの3名の共同企業であったということになろう。ところで興味深いのは、その後の彼らの行く末である。先ず、高崎であるが昭和9年には矢岳炭鉱株式会社の取締役に就任している事が判る。しかも、同社の取締役に藤田欽治が、監査役には渡辺義雄がいるのであるから、この3名は福岡炭鉱を閉じた後に¹⁴¹⁾揃って矢岳炭鉱の経営に参加し

139) 帝国炭業は昭和3年下期には、債務切り捨てのために固定資産額を1,700万円以上も減額している（帝国炭業株式会社『第拾九回営業報告』（自昭和三年六月一日至昭和三年十一月三十日）。

140) 鉱山懇話会『大正十三年改訂 日本鉱業名鑑（内地）』295頁。同書によれば、室木炭鉱の所在地は福岡県鞍手郡であるが、大正11年以降の鉱産額は掲載されておらず、休坑状態であったと推測される。

たということになろう¹⁴²⁾。さらに、同年には藤田と渡辺は中里炭礦株式会社の取締役（藤田）と監査役（渡辺）に就いている¹⁴³⁾。そして、この両社の代表取締役は林均平という人物である。この林は大正13年時点で長崎県の祝ヶ浦炭鉱を個人経営すると共に¹⁴⁴⁾、同じく長崎県の佐々鉱業株式会社の監査役を務めている。又、この佐々鉱業には福岡鉱業の取締役であった高津亀太郎が取締役として参加しているといった具合である¹⁴⁵⁾。さらに言えば、藤田は昭和4年に嘉穂郡穂波町所在の石炭鉱区を入手しているが、この入手先が高津亀太郎である¹⁴⁶⁾。こうしてみると、福岡炭鉱グループと林とがどこで関係を持ったのかは不明であるが、上記のことから推測して高津が両者の媒介環であったかも知れない。それは兎も角、高崎、藤田、渡辺という福岡炭鉱グループ3名に林が絡んで、一つのグループを形成して長崎県北松浦郡所在の小炭坑経営に乗り出していったということになろう。又、桜羽薫は昭和9年までは勝山、第二大谷の2炭鉱を個人経営していると言われており¹⁴⁷⁾、この人物も小炭鉱経営を続けていたことが判る。さらに、上野恒夫

141) 福岡炭鉱が何時消滅したか正確な時期は不明だが、後述の如く昭和3年1月には所有鉱区を姪浜鉱業に売却しているから（姪浜鉱業株式会社『第貳拾七回報告書』（自昭和二年十二月至昭和三年五月））、実質上は当該時期に企業活動は停止したと見ることが出来よう。

142) 鉱山懇話会『昭和十年改訂 日本鉱業名鑑』245頁。尚、同書によれば矢岳炭鉱の設立は昭和3年6月だから、彼ら3名が設立当初から参加していたとすれば、福岡炭鉱が閉じられた直後に矢岳炭鉱に移ったということになる。又、炭鉱の所在は長崎県北松浦郡であるが、同社の本社は福岡市西新町である。

143) 同前、202頁。中里炭礦の設立は昭和2年8月で、本社は炭鉱所在地と同じ長崎県北松浦郡である。

144) 前掲、『大正十三年改訂 日本鉱業名鑑（内地）』363頁。

145) 同前、421～2頁。

146) 「福岡鉱山監督局管内鉱区一覧」（「鉱業関係データベース」）。但し、当該鉱区に関しては鉱産高の記載が無く、昭和7年には藤田の廃業に伴って採掘権が抹消されている。

は同時期に大谷炭礦株式会社の監査役を務めている。同社は昭和8年7月時点で大谷、第二大谷の2炭鉱を経営しているが¹⁴⁸⁾、前述したように、この第二大谷はそれまで桜羽が経営していた炭鉱であって、ここにも福岡炭鉱に関係していた人物同士の人的関係を垣間見ることが出来よう。つまり、福岡炭鉱の経営に関与していた何れの人物も相互に何らかの関係を保ちながら、同会社が閉鎖された後にもしぶとく炭鉱経営に関与を続けていたのである。

6. 姪浜鉱業への売却

先にも触れたところであるが、福岡炭鉱所有の鉱区は順次姪浜鉱業へ移転された。つまり前記のように大正15年下期には「当社ハ現在ノ採掘区域ニ於ケル水量稍増加シ採掘操業上ニ多少ノ影響ヲ及シ目下ノ出炭量ニテハ採算上不安ニシテ延テハ命数ニ至大ノ関係ヲ来スヲ以テ之カ対策トシテ」¹⁴⁹⁾福岡炭鉱所有鉱区の一部を斤先掘経営したのである。又、この時斤先掘経営とした鉱区の鉱区番号は先に見た通り1074番鉱区と元942番鉱区の一部である1150番鉱区であって、そこから判断して姪浜炭鉱に隣接する福岡炭坑第二坑・三坑に属する鉱区の一部であったと判断できる。そしてさらに「在来ノ五尺層

147) 前掲、『昭和十年改訂 日本鉱業名鑑』345頁。但し、鉱区データによれば第二大谷の坑主は昭和8年7月時点では大谷炭礦株式会社に移っており、勝山炭坑も昭和8年7月時点では坑主が桜羽となっているが、その後は鉱区一覧に掲載されていない（「福岡鉱山監督局管内鉱区一覧」（「鉱業関係データベース」））。

148) 同前、つまり同書では昭和9年時点で桜羽と大谷炭礦の両者が第二大谷炭鉱を経営していることになる。前註で述べたように、事実は第二大谷の採掘権は前年に桜羽から大谷炭礦に移動していたものと思われる。但し、同炭鉱の鉱区面積は移動に伴って80万坪以上も縮小している（「福岡鉱山監督局管内鉱区一覧」（「鉱業関係データベース」））。

149) 前掲、姪浜鉱業『第貳拾四回報告書』。

坑口ヲ利用シテ該鉱区ニ坑道ヲ開鑿採掘ニ着手セントス故ニ之ガ着炭後ハ出炭一ヶ月約一万八千噸以上ヲ算スレバ……¹⁵⁰⁾というのであるから、即ち、姪浜鉱業としては同鉱区を斤先掘によって本格的に採掘する計画を持っていたようである¹⁵¹⁾。さて、この斤先掘経営鉱区の状況であるが「本年（昭和2年…引用者）二月取り明ケ工事ニ着手シ坑道ハ本卸排気卸共旧斜坑ヲ使用シ排水ト同時ニ坑道ノ修理ヲナシテ掘進シ三月末上部四尺層ニ着炭セリ¹⁵²⁾」とか、「前期末着手セル新鉱区ノ坑道開鑿作業モ迅速ナル進捗ニヨリ一月初旬着炭シ期末ニ及ヒ壹ヶ月約參千噸ヲ出炭セシムルニ至レリ…¹⁵³⁾」と言われており、予定の復旧工事は順調に進行したと思われる。

さらに昭和3年には

「一、昭和三年一月二十三日福岡炭鉱株式会社ヨリ買収シタル石炭鉱区ノ
 鉱業権移転ヲ福岡鉱山監督局ヘ申請登録セリ

福岡県採掘権登録第八九六号石炭採掘鉱区	百三十六万六千三百坪
同 第九二四号同	十万六千五百九十坪
同 第一〇四〇号同	五万六千三百三十四坪
同 第一一四九号同	八拾一万六千三百三十八坪
同 第九九四号同	四十六万七千七百八十四坪
同 第一一五〇号同	拾万四千九百二十八坪
	(斤先掘ノ為メ鉱業権ノ名義 ノミヲ移転セルモノ)

150) 同前。

151) 姪浜鉱業はこの斤先掘経営に必要な資金を三井物産から借入れている（「姪浜炭坑へ斤先掘資金融通之件」（「第六十五回理事会記録」『自大正十五年七月至同年十二月理事会記録 合名会社文書課』（合名51）、三井文庫所蔵）。尚、姪浜鉱業による福岡炭坑の斤先掘の詳細については、別稿で触れる予定である。

152) 『本邦鉱業ノ趨勢』昭和2年、184頁。

153) 姪浜鉱業株式会社『第貳拾五回報告書』（自大正拾五年拾貳月至昭和貳年五月）。

同	第一〇七四号同	六万九千六百九拾六坪 (同 上)
同	試掘権登録第四四一一号 試掘鉦区	六拾万三百坪
同	第四一六六号 同	五万七千八百五拾坪 ¹⁵⁴⁾

として、福岡炭鉦所有の全鉦区を買収したのである。この買収は「…昨年来試錘シ来タリ下層炭モ愈々到達極メテ有良ナル炭質ナルコトヲ確メ得シコトハ最モ至幸ト謂ハザルベカラズ依テ直ニ隣鉦区約三百五拾万余坪ヲ買収シ事業ハ更生スルニ至レリ……」¹⁵⁵⁾というように、姪浜鉦業所有鉦区にあった下層炭採掘の為の買収であった。

ところで、旧福岡第一坑及び第二坑（三坑含む）の採掘は何時まで続けられていたのだろうか。或いは、福岡炭坑は何時まで「自立した」炭鉦として機能していたのだろうか。この点に関しては詳細が不明なので推測に委せる他はないのだが、先ず同炭坑についての鉦産高の記載状況について見ると、前掲表20に示されるように昭和2年では第一坑も第二坑も鉦産高が記載されており、採掘が続行されていたことが判る。問題は、鉦区が姪浜鉦業に買収された後の状況である。即ち、3年になると第一坑の鉦産高は記載されなくなり¹⁵⁶⁾、第二坑のみが鉦産高約2万4千トンが記載されている。従って、同年までは第二坑（三坑を含む）は独立した炭鉦として経営採掘されていたと思われる。しかし、4年以降の鉦産高は不明であり、鉦山名としての「福岡第二坑」の名称もなくなって、早良鉦業株式会社の鉦山名「早良」の鉦産高が記載され始める¹⁵⁷⁾。さらに、「鉦区一覧」によれば、昭和4年の「早良」の鉦産高は、鉦区番号858（旧姪浜炭鉦）の中に「鉦区番号（採）994・1040・

154) 前掲、姪浜鉦業株式会社『第貳拾七回報告書』。

155) 同前。

156) 第一坑の名称そのものが統計から消滅する（『本邦鉦業ノ趨勢』昭和3年）。

157) 『本邦鉦業ノ趨勢』昭和4年。

1074・1149・1150の採掘高を含む」となっているから¹⁵⁸⁾、旧福岡炭坑は早良炭業の設立とともに「早良」炭鉱の一部として、旧姪浜と一体のものとして採掘・経営されることになったと言えよう。その意味で、ここに旧西新町炭鉱以来の旧福岡炭坑の独立した歴史は完全に幕を閉じたと考えて良いだろう。とは言え、このことは姪浜炭業による福岡炭鉱所有の全鉱区買収時から当然予定されていたことだったのである。

結びに代えて

これまで長々と「福岡炭坑」の推移について述べてきたわけであるが、ここで、その全体について簡単にまとめて、その特徴に触れておきたい。先ず、同炭坑開発の切っ掛けとなった大正初期に実施された福岡市内およびその周辺部における炭田調査を検討しておきたい。同地域に石炭が埋蔵されていたことは明治初期から知られており、同20年頃から鉱区が設定されていたことは先述の通りである。その後、明治末期になって西新町炭鉱として本格的な採炭が開始されたが、採炭規模は年間出炭量が2～3万トンといった程度に止まる零細炭鉱であった。しかし、大正1年になって同地域の大規模な炭田調査が行われて、その結果、有望な炭田が「発見」されるに至ったのが「早良炭田」発展の端緒となった。この調査結果は、大倉組による同地域炭鉱開発の目論見を現実化させる動因となって、大倉組を西新町炭鉱を含む福岡炭坑開発＝福岡炭業設立に着手せしめたのである。この大倉組による福岡地域への進出理由についての詳細は不明だが、大倉側の現地責任者が本溪湖炭坑長を務めた高津亀太郎だったこと等から見て、大倉の「満州」における炭鉱経営経験を生かして、新たに九州北部の炭鉱経営に乗り出していこうという

158) 「鉱業関係データベース」。

意図を持ったものであったことが推測される。

さてこの大倉組と西新町炭鉱主であった松江玖重との共同出資という形で、大正3年に設立された福岡鉱業であるが、新たに開発された鳥飼地区の新坑は、おそらくは大倉の出資によるものであり、その点では大倉主導の開発であったと言う事が出来るだろう。しかし、第一次大戦勃発による景気低迷と炭価の下落は、前掲表8に示した如く大正5年まで続き、さらに前掲表11にあるように大正3年下期から5年上期に亘って、繰越を含めて欠損金が連続して計上されていることから、大倉＝松江による福岡鉱業経営にも大きな影響を与えたものと思われる。

そのようなタイミングで、同社の役員構成から見て福岡鉱業の経営権は大正6年から7年にかけて山本唯三郎に移ることになる。ところが、山本が同社の経営に乗り出した大正6年から表8に見られるように炭価は急上昇を始めるのである。実に良いタイミングと言う他ないが、これが「成金」山本の真骨頂であったのかも知れない。さらに、山本は炭価の上昇と自らの資金力にものを言わせて、第二坑開発の本格化と第三坑の新開発に乗り出し、大倉＝松江時代には大正5年で10万余トンであった出炭量を翌6年には20万トン台に引き上げる事に成功した。又、その過程で出炭量が減少気味であった第一坑から第二坑（第三坑を含む）へと主力炭鉱を交代させ、いわば、福岡炭坑の性格を大きく変貌させることに成功したのである。山本の積極政策が見事に功を奏した結果であると言えるだろう¹⁵⁹⁾。このような主力炭鉱の交代劇は、運搬手段としての九州水力電気（北筑線）による運炭専用軌道の建設が大きな役割を果たしていたことと思われる。かくて、内陸部の炭坑（第一坑）から海岸沿いの炭坑（第二坑・第三坑）への転換によって、福岡炭坑の相対的な意味での大規模炭鉱としての基礎が築かれたと言って良いだろう。

159) 前述の如く、福岡鉱業が大正7～8年に木屋瀬炭鉱を含む多くの鉱区を手に入れている事も考慮すれば、同社経営の積極性は一層明らかだろう。

ところが、大正8年を境にして福岡鉱業の経営に大きな変化が見られるようになる。その一つは表12に示したように、財務構造の上で社債300万円、支払手形500万円という巨額の外部資金が導入され、それとほぼ見合う形で他店勘定500万円、別途貸付金280万円が計上される。つまり、外部資金を導入しつつ、それを原資として他企業への資金供与を行っていることになる。この事を新聞記事等から推測してみれば、同社は台湾銀行から導入した資金を山本系企業へ融通をしていたと見る事が出来るのである。翌9年にも額は小さくなるが同様の操作が行われていることが看取される。つまり、大戦後の反動恐慌による「成金」山本の資金的行き詰まりが、同社の資金繰りに大きな影響を与えているということになる。そして、それを裏付けるように9年下期には台湾銀行出身の江上恒之が山本社長に代わって専務取締役（社長不在）として同社のトップを占めて、山本は平取締役に降格しており、福岡鉱業の経営は実質的に台銀管理下に置かれることになる。さらに、翌10年には鈴木商店系の人物が経営を掌握し、同年12月には福岡鉱業は鈴木系の帝国炭業に合併されることになるのである。即ち福岡鉱業は、「成金」としての山本の資金力が大きく、しかも炭価が上昇していた時期には積極的な投資を背景に規模の拡大を実現し、一定の規模を有する炭鉱企業に成長し¹⁶⁰⁾、福岡炭坑も20万トン台の出炭規模を有する炭鉱へ成長したのだが、福岡鉱業は山本の資金力が衰退した途端に巨額の債務を抱えて銀行管理を経て帝国炭業に合併させられ、福岡炭坑も同社の経営下に入ることになったのである。

先ず、帝国炭業下に入った福岡炭坑の出炭量推移を見ておけば、前掲表8に示したように第一坑のそれは大正11年の4万7千トンをピークにして、以後4万トン前後しか出炭しておらず、第二坑（第三坑含む）も同年の18万トンをピークにして、以後減少を続け14年には出炭量がゼロとなってしまふ、

160) 前註で触れた木屋瀬炭鉱の出炭量を合わせると、大正10年における福岡鉱業全体の出炭量は40万トンに達している。

というように全体として顕著な減少傾向にある。その要因は湧水や大量の降水による雨水の坑内流入が原因の坑内状況の悪化であって、帝国炭業による排水設備の不充分さ等がもたらしたものであろうが、これは、前掲表19に示したような、福岡鉱業合併後において多額の支払手形を計上するが如き同社の資金的基盤の脆弱性が一因であろう。この手形の仕向先は不明だが、同社が鈴木商店系企業であることを勘案すれば鈴木商店に向けられて振り出され、それが台湾銀行に持ち込まれたと推測することが可能である。従って、同社の資金繰りが鈴木＝台銀によって支えられていたとすれば、この線の資金余力が枯渇する場合、多額の利息負担を含めて同社の経営は極めて困難なものにならざるを得ない。そこに持ってきて坑内条件の悪化によって採炭が非常に困難になったとすれば、帝国炭業にとって福岡炭坑は当初の期待に反して厄介者とならざるを得なかったであろう。そして、その結果が大正13年における第二坑・第三坑の休山であったと言えよう。債務の整理＝資産の圧縮を急がなければならない同社にとってみれば¹⁶¹⁾、福岡炭坑を切り離すことには何の躊躇もなかったであろう。かくて、福岡炭坑はおそらくは大正14年後半に高崎勝文に売却されることになり、同炭坑は実質三度目の坑主交代を経験することになったのである。

高崎の所有となった福岡炭坑は、翌年の福岡炭鉱設立とともに坑主が高崎から同社に転換するが、同社は高崎を中心とする炭鉱企業家グループによって設立された会社であるから¹⁶²⁾、実質的な経営上の変化はなかったと言える。とは言っても、高崎＝福岡炭鉱時代の出炭量は第一坑・第二坑を合わせ

161) 帝国炭業は大正11年上期には資本金を半額減資して社債を償却し、さらに固定資産を初めとする資産の圧縮を実施し（帝国炭業『第拾壱回営業報告書』）、さらに、昭和3年には固定資産の大幅な圧縮によって、巨額の支払手形を償却している（帝国炭業『第拾九回営業報告書』）。

162) このような小規模炭鉱企業家グループを生み出したことが、福岡炭坑開発によるもう一つの意義であったと言えよう。

表23 姪浜炭鉱出炭量

	塊炭	粉炭	切込炭	粗炭	計		トン当たり 平均価額 (円)
	数量 (仏噸)	数量 (仏噸)	数量 (仏噸)	数量 (仏噸)	数量 (仏噸)	価額 (円)	
大正3	6,024	3,012		1,004	10,040	36,306	3.6
4	50,686	23,300	12,229	2,553	88,768	251,007	2.8
5	67,844	43,167	25,777	13,184	149,972	417,704	2.8
6	97,937	56,809	66,030	20,688	241,464	1,198,495	5.0
7	70,295	58,627	42,616	38,871	210,409	1,989,392	9.5
8	102,094	70,690	11,237	38,227	222,248	3,075,715	13.8
9	93,898	68,638	4,576	23,698	190,810	2,691,876	14.1
10	70,208	79,424	3,040	2,168	154,840	1,309,115	8.5
11					175,380		
12	100,189	193,328		2,129	295,646	1,836,078	6.2
13	79,751	103,853		2,460	186,064	1,418,446	7.6
14	75,325	102,191		4,100	181,616	1,265,482	7.0
15	79,898	104,166		8,749	192,813	1,314,560	6.8
昭和2	91,978	105,087		15,390	212,455	1,578,058	7.4

『本邦鉱業ノ趨勢』

大正11年は「鉱区一覧」

て4万トン前後に過ぎず、結局彼らは帝国炭業時代に荒廃した坑内状況を建て直すことが出来ずに、大正15年から昭和3年初頭にかけて鉱区を姪浜鉱業に売却して、福岡炭坑の経営から撤退するのである。つまり、高崎＝福岡炭鉱による福岡炭坑経営は、おそらくは高崎グループの資金力に制限されて坑内改善の設備投資もないままに、何らの実態もないものに過ぎなかったと言えよう。そして、姪浜鉱業に買収されて以降の福岡炭坑は自立した炭鉱としての実態を失って、いわばその一生を終えることになったと思われる。

以上要するに、福岡炭坑は坑主（大倉＝松江、山本唯三郎、帝国炭業＝鈴木商店）の本体経営に左右されつつ、十分な設備の拡大、改善が継続的になされることもなく、本来の生産能力を発揮出来ずに隣接炭鉱の一部として吸収されてしまったのであろう。この事は表23に示した、同時期における隣接炭鉱である姪浜炭鉱（姪浜鉱業）の出炭量が、炭価変動の影響等によって左

右されているものの、概ね20万トン前後で安定していることと比較してみれば明らかである。従って、次なる課題は大正期姪浜炭鉱の動向を検討することを通じて両者の比較を試みると共に、大正期における早良炭田の全体像を概観するということになるだろう。

尚、資料・文献の閲覧・複写等について、福岡大学中央図書館、九州大学附属図書館附設記録資料館、福岡県立図書館、福岡市総合図書館、九州歴史資料館、神戸大学附属図書館新聞記事文庫、国立国会図書館、三井文庫に大変お世話になった。記して謝意を表したい。